



RIETI Discussion Paper Series 06-J-058

公共支出の受益と国民負担に関する意識調査と計量分析

橘木 俊詔
経済産業研究所

岡本 章
岡山大学

川出 真清
新潟大学

畑農 鋭矢
明治大学

宮里 尚三
日本大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所
<http://www.rieti.go.jp/jp/>

公共支出の受益と国民負担に関する意識調査と計量分析*

橋木俊詔（京都大学）

岡本章（岡山大学）

川出真清（新潟大学）

畑農鋭矢（明治大学）

宮里尚三（日本大学）

2006年10月2日

要旨

我が国の財政状況は先進国の中で最も厳しい状況にある。そのような中、少子高齢化が今後ますます進展することもあり、国民負担の増大が避けられないものとなっている。租税や社会保障の負担の増大が労働インセンティブにマイナスの影響を与え経済の活性化を妨げるという意見もあり、国民負担率（あるいは潜在的国民負担率）の増大をできるだけ回避するため、公共支出や社会保障制度の改革が断続的に行われている。しかしながら、医療、年金、介護といった社会保障制度から人々は一定の便益を得ているのも事実であるし、現在世代や将来世代にとって有益な社会資本も存在する。したがって国民負担率がどの程度が望ましいのかについて議論する際には公共支出や社会保障制度からの便益も同時に考察しながら議論を進めることは重要であろう。我々はこのような視点に立ちアンケートを行うとともに、主成分分析の手法などを用いてアンケート結果の考察を行った。

アンケートの集計結果の考察から、人々は社会保障制度に対しての期待は高いが、一方で公共サービスは非効率であるとも考えているようである。また、人々は所得や資産の変動リスクを再分配政策によって回避することより、長生きのリスクや病気になるリスクの回避を重視していると解釈できた。

主成分分析からは、男性は女性に比べて保険に関して関心を持ち、社会保障制度に保険以外の側面に価値をおいていることが分かった。また、社会保障制度の縮小についても否定的で、社会資本整備などは削減や効率化を望んでいることが分かった。一方、女性は小さな政府を志向し、再分配的側面ではなく受益と負担が一致した社会保障制度などを求める傾向にある。ただし、教育や環境といった政府支出に関しては充実を求める傾向がうかがえる。また、世帯年収については低所得者ほど小さな政府に関しては否定的であることが読み取れる。学歴に関しては高学歴ほど大きな政府には肯定的だが、政府サービスの削減と効率化を望んでいることが示された。

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

* 本稿を作成するに際し、経済産業研究所の中間報告会、Discussion Paper 検討会において、吉富勝所長、細谷祐二前研究調整ディレクター、川本明研究調整ディレクター、山崎伸彦コンサルティングフェロー、森川正之コンサルティングフェローを始めとする参加者から有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝を申し上げます。残る本稿の過誤は著者達の責任である。

1. はじめに

我が国の財政状況は先進国の中で最も厳しい状況にある。そのような中、少子高齢化が今後ますます進展することもあり、国民負担の増大が避けられないものとなっている。「社会保障の給付と負担の見通し」(厚生労働省 2004 年)によると仮に現行の制度に変更がない場合、社会保障にかかる国民負担は 2004 年度の 78 兆円(対国民所得比 21.5%)から 2015 年度には 119 兆円(対国民所得比 26.5%)となり、2025 年度には 155 兆円(対国民所得比 29.5%)となることが予想されている。また、「平成 17 年度予算の編成等に関する建議」(財政制度等審議会 2004 年)より、財政赤字および社会保障以外の租税負担の対国民所得比が近年の水準と等しいものとして、潜在的国民負担率を算出してみると、潜在的国民負担率は 2004 年度の 40%台半ばから 2025 年度には約 56%に上昇することになる。

租税や社会保障の負担の増大が労働インセンティブにマイナスの影響を与え経済の活性化を妨げるという意見もあり、国民負担率(あるいは潜在的国民負担率)の増大をできるだけ回避するため、公共支出や社会保障制度の改革が断続的に行われている。しかしながら、医療、年金、介護といった社会保障制度から人々は一定の便益を得ているのも事実であるし、現在世代や将来世代にとって有益な社会資本も存在する。したがって国民負担率がどの程度が望ましいのかについて議論する際には公共支出や社会保障制度からの便益も同時に考察しながら議論を進めることは重要であろう。我々はこのような視点に立ちアンケートを行った¹。

本稿ではまずアンケートの集計結果をもとに人々の公共支出や公共サービスに対する評価について特徴的な点をまとめるとともに、なぜそのような結果になったのかについての考察も行った。さらに本稿では単純な集計結果からの解釈だけではなく主成分分析の手法を用いて計量分析の観点からアンケート結果の考察を行った。

本稿の構成は第 2 章でアンケートの集計結果とその解釈について述べ、第 3 章で主成分分析による計量分析を行い、最後に第 4 章でまとめを述べる。

2. アンケートの集計結果とその解釈

今回のアンケートは全国の 20 歳以上男女 1500 人に郵送で行った。調査時期は 2005 年 12 月である。また、今回のアンケートでは株式会社インテージのアドホックモニター²を用いている。以下ではアンケート結果とその解釈について述べる。

2.1. 公共政策への評価

まず政府支出を今より増やすべきかどうかについて、社会保障、公共事業、文教および

¹ 国民負担率に関する分析やアンケートを行ったものには内閣府(2005)、栗山他(2005)などがあるが、社会保障の便益や社会資本の便益を明示的に考慮しているわけではない。

² アドホックモニターの回収率は非常に高く今回のアンケートでも有効回収率は 88.0%となっている。

科学振興、防衛、治安の項目についてアンケートした。結果は参考資料の「国民負担に関する国民の意識調査報告書」図表4（以下では「国民負担に関する国民の意識調査報告書」を参考資料とする）のようになったが、今よりも政府支出を増やしたほうがよいと感じている項目は社会保障と治安である。「今よりふやすべき」と「どちらかといえば今より増やすべきだ」をあわせると社会保障の項目では63.7%、治安の項目では67.9%と政府支出を『増やすべきだ』と考えている。一方、公共事業や防衛費の項目では今より減らしたほうがよいと感じている人が多く、公共事業費では54.1%と過半数が政府支出を『減らすべきだ』と考えている。この結果から政府支出の中でも社会保障や治安といった人々に安心を与えるであろうと考えられる項目について人々は必要性を感じている反面、将来世代にも一定の便益を与えると思われる公共事業について人々は必要性が低いと感じているようである。これは、すでに多くの社会資本が整備され将来世代にも便益をもたらす有益な公共事業がなくなってきたと人々が考えていると予想される。

また社会保障の項目について年代別の結果（参考資料図表5）を簡単にまとめると、「今よりふやすべき」と「どちらかといえば今より増やすべきだ」をあわせた数値で最も高いのは40歳代で71.3%となっている。20歳代は67.4%、30歳代で67.7%、50歳代で66.4%となっており、若い世代でその数値が低くなることはなかった。逆に60歳以上でその数値が最も低く53.3%となっている。この結果は高齢者のみが社会保障の必要性を強く感じていると一概には言えないことを示している。

次に公共政策等への政府関与への考え方についてのアンケート結果（参考資料図表8）を見てみる。アンケートした項目は貧富の差の是正、年金、医療、介護、社会資本整備、教育の6項目である。「過小であり、政府がより積極的に行うべきである」と「やや過小であり、政府がより積極的に行うべきである」を足し合わせた数値で最も高いのは年金で71.9%と7割を超えている。また医療では60.6%、介護では61.6%とその数値は6割を超え、教育は6割を超えないものの57.5%と過半数を超えている。一方、貧富の差の是正では40.2%と低くなり、社会資本整備においては26.6%と最も低い値となっている。このことから先ほどと同じように公共事業や社会資本整備といったことに対して人々は積極的に行う必要は感じてないといえよう。逆に年金、医療、介護といった社会保障に対してはより積極的に政府が関与すべきであると感じているようである。しかしながら貧富の差の是正については年金、医療、介護といった項目より政府の積極的な関与の必要性を強く感じていない結果となっている。これは、人々が所得や資産の変動リスクを再分配政策によって回避することを、長生きのリスクや病気になるリスクの回避よりも重視してないともいえる³。

また、公共政策や公共サービスに対する満足度を見てみると（参考資料図表9）人々は公共政策や公共サービスに対してあまり満足していないようである。「やや不満」と「大いに不満」を足し合わせた数値をみるともっとも高いのは年金で81.6%となっている。年金

³ 再分配政策をどういった人が支持するかについての理論的・実証的考察は大竹（2005）において詳しくなされている。

では「大いに不満」がかなり高く 39.4%となっている点も特徴的である。「やや不満」と「大いに不満」を足し合わせた数値が次に高いのが医療であり 55.5%、3 番目に高いのが教育で 52%となっている。先ほどの公共政策等への政府関与への考えの結果とあわせて考えると、人々は年金、医療、教育に関する公共サービスに対し不満感が強く、政府がより積極的に関与すべきだと考えているようである。

2.2. 年金、医療、介護への評価

2004 年の年金改革では、厚生年金の保険料を 13.58%から毎年徐々に引上げ、2017 年に 18.3%に達した後は、その水準を維持し、給付水準に関しては、現役世代の平均年収の 50%を上回る水準を確保するとしている。この数字を踏まえ、仮に年金の給付水準が現役世代の平均年収の 50%を下回りそうな状況になった場合、給付水準と保険料負担のあり方についてアンケートした（参考資料図表 13）。まず全体では「目標となる給付水準をある程度引き下げるのがよい」が最も高く 42.0%と 4 割強となっている。年齢別に見てみると、「保険料負担が大きく上回ることもやむを得ない」と答えたのは 20 歳代（10.0%）、30 歳代（9.7%）より 40 歳代（18.3%）、50 歳代（15.1%）、60 歳以上（18.6%）で高くなっている。しかし年齢が高くなるにつれて保険料負担の上昇を支持しているかというそうではなく、「目標となる給付水準をある程度引き下げるのがよい」と答えた人の比率が最も高い年代は 60 歳以上で 46.6%となっている。とはいえ、40 歳代と 50 歳代のその値はそれぞれ 38.5%と 38.7%であり、他の年代よりも低いものとなっている。これは、年金を受け取る年齢に近いと給付水準の引下げには賛同しづらいことを表しているのであろう。60 歳以上で高まるのは、すでに年金を受けており、既裁定者の受給額は引き下げることはないと解釈したのかもしれない。

次に年金の保険料負担についてのアンケート結果（参考資料図表 16）を見る。全体では年金の保険料は「返ってこない分は税負担と同じである」が最も多く 40.7%となっている。一方、「保険料負担は老後保障の出費であり、税負担とは異なる」も多く 32.0%となっている。しかし、年代別でみると状況はやや異なってくる。「返ってこない分は税負担と同じである」と答えたのが多いのは 20 歳代、30 歳代、40 歳代であり、それぞれ 50.0%、47.9%、51.6%となっている。50 歳代になるとその値は低下し 39.5%となり、60 歳以上では 27.2%まで低下する。逆に「保険料負担は老後保障の出費であり、税負担とは異なる」と答えたのは 20 歳代、30 歳代、40 歳代で低く、それぞれ 19.5%、13.9%、20.7%となっている。一方、50 歳代ではその値は 36.5%となり、60 歳以上では 51.2%に達する。この結果は 20 歳代、30 歳代、40 歳代では年金の生涯の純受益がマイナスになると感じているのかもしれない⁴。社会保障全般で質問した場合には世代間での意見の差はそれほど出ていないが、年金の保

⁴ 八田・小口（1999）においては、1962 年生まれ世代以前の世代は生涯の純受益がプラスであるがそれ以降の世代はマイナスになると試算している。その後、年金制度が何度か改革されたので、若干の変化はあると思われるが、現在の 40 歳代以前の世代で順受益がプラスでそれ以降の世代でマイナスというのは変わらないと思われる。

険料負担に関しては世代間での意見の相違が大きいのが特徴的である。

次に民間の医療保険や介護保険の利用状況や利用理由のアンケート結果（参考資料図表 23、24）を見てみる。民間の医療保険（生命保険の特約も含む）の加入率は全体で 73.8% となっている。年齢別では、20 歳代で 48.9%、30 歳代で 82.8%、40 歳代で 89.7%、50 歳代で 81.5%、60 歳以上で 66.7% が加入している。また個人年収別でみると、300 万未満では 67.4%、300～500 万円未満では 75.7%、500～700 万未満では 86.8%、700 万円以上では 90.3% と年収が高くなるにつれて加入率が高まることが読み取れる。今度は民間医療保険に加入する理由と加入していない理由について見てみる（参考資料図表 27、29）。まず加入する理由であるが、「公的医療保険の自己負担分を賄うため」が 57.6% と最も多く、次に「高度な医療や投薬を受けるかもしれないから」が 52.8%、「公的医療保険の将来に不安があるから」が 31.8% と続いている。逆に加入しない理由は「どのような保険がよいのかわからないから」が最も多く 34.2%、次に「お金がないから」が 32.7%、「公的医療保険で十分だから」は 24.9% であり、「民間の医療保険は保険料が高いから」が 24.3% となっている。この結果から民間医療は公的医療保険を補助する役割という認識で人々は民間医療保険に加入しているようである。逆を言えば公的医療保険に対しての人々の評価はそれほど低くないといえよう。

一方、民間介護保険の加入状況を見てみると（参考資料図表 32）加入していない人が 82.5% と 8 割強を占めている。民間医療保険は全体で 7 割強が加入していたが、それに比べると民間介護保険の加入状況はまだまだ低いようである。年齢別では 20 歳代で 5.3%、30 歳代で 11.8%、40 歳代で 20.2%、50 歳代で 19.9%、60 歳以上で 21.6% と年代が高くなるにつれて、加入率も高まっている。民間医療保険では 60 歳以上の加入率は 40 歳代、50 歳代より低下し加入率のピークは 40 歳代であったが、民間介護保険では 60 歳以上で加入率が落ちることはなく、最も加入率が高くなるのが 60 歳以上となっている。介護は一般的に長期間の処置が必要となることから高齢期においては介護されるリスクに対して人々がより敏感に反応している表れともいえよう。次に民間介護保険に加入する理由と加入していない理由について見てみる（参考資料図表 33、35）（これらの設問も複数回答可となっている）。まず加入する理由では、「公的介護保険だけでは介護費用を賄えないから」が 56.5%、「公的介護保険の将来に不安があるから」が 47.5%、「家族に迷惑をかけたくないから」が 45.7%、「より良いサービスを受けたいから」が 22.0% などとなっている。逆に加入しない理由は「お金がないから」が 35.8%、「公的介護保険で基本的な部分は賄えると思うから」が 31.0%、「民間の介護保険は高いから」が 21.3%、「公的介護保険で十分だから」が 11.9% などとなっている。加入していない理由を医療保険とくらべると、「お金がないから」と答えるのが介護保険のほうが高くなっており、逆に「公的保険（公的医療保険または公的介護保険）で十分だから」は介護保険のほうが低くなっている。このことから、公的介護保険は公的医療保険に比べ十分に整備されていないと人々は感じているが、経済的な理由により民間の介護保険への加入は断念しているのではないかとと思われる。

次に社会保障の運営についての考えについて見る（参考資料図表 37）。「全て国が運営すべきだ」と「国が主に運営し、民間は補助的に関わるべきだ」を足し合わせた値は、年金で 72.1%、医療で 63.0%、介護で 57.8%といずれも過半数を超えている。特に年金では 7割強となっている。この結果から社会保障の運営について人々の国への期待が高いことが分かる。項目別では年金に対する期待がかなり高いものとなっているのが特徴的である。また介護については国への期待が過半数を超えるものの、「すべて民間が運営すべき」との意見も 19.2%と 2割近くになっており、民間のサービスがすでに導入されている介護では他の項目にくらべ民間への期待も少なからずあることも特徴的である。

2.3. 社会資本への評価と費用負担

今回の社会資本への評価は生活関連型である学校、下水道、賃貸住宅、水道、公園、社会教育、廃棄物処理の項目に絞ってアンケートを行った。生活関連型に絞った理由はそれらの社会資本は生産関連型にくらべて整備がまだまだ進んでいないと思われるからである。さて、それらの項目についてのアンケート結果を見てみる（参考資料図表 38）。いずれの項目も「現状の負担で、これまでどおり維持整備を進める」が最も高い解答であるが、学校、社会教育、廃棄物処理に関しては「負担がある程度増えても、早急に維持整備する」と答える比率も比較的高くなっている。値は学校で 25.8%、社会教育で 24.4%、廃棄物処理で 37.6%となっている。一方、「負担が増えるなら、維持整備が遅れてもやむをえない」と答える比率が高くなっているのは賃貸住宅と公園で値はそれぞれ 34.8%と 30.7%となっている。これらの結果から人々は生活関連型の社会資本でも住宅については整備が不足しているとはあまり感じておらず、一方、教育や環境に関する社会資本の整備は不十分であると感じているようである。

次に社会資本（アンケート調査では社会的施設という表現を用いている）の整備にかかる費用負担の考えについての結果を見てみる（参考資料図表 39）。まず全体では「利用者（受益者）が負担すべきである」と「どちらかといえば、利用者（受益者）負担が望ましい」を足し合わせた値は 56.7%であり、「税金によって負担すべきである」と「どちらかといえば、税金による負担が望ましい」を足し合わせた値 33.6%より高い。年収別に見ると前者の値は年収が高くなるにつれて高い値になる傾向があり、一方、後者の値は年収が低くなるにつれて高い値になる傾向がある。この結果は、高所得になるほど受益と負担のリンクを好む傾向があり、逆に低所得者になるほど受益と負担がリンクすることを好まない傾向があると言いかえることができよう。

2.4. 国民負担や財源徴収方法についての考え

国民負担についてのアンケートであるが、まず潜在的国民負担率の定義を説明し 2005 年度の我が国の潜在的国民負担率が約 45%（一人当たりの負担額は約 130 万円）であるとの情報を提示し、さらに 2025 年度には約 56%（一人当たりの負担額は約 240 万円）になる

推計が公表されているといった情報を提示した。さらに国際的に見て我が国の潜在的国民負担率と水準と他の国の水準を比較できるようにアメリカ（2002年で37.8%）、イギリス（2002年で49.4%）、ドイツ（2002年で58.4%）、フランス（2002年で68.2%）、スウェーデン（2002年で71.4%）の潜在的国民負担率の情報を提示した。そのうえで、我が国の潜在的国民負担率をどの程度までなら許容できるかについてアンケートした（参考資料図表41参照）。結果は「40%～50%」が最も多く30.0%となっている。次に多いのが「30%～40%」で17.8%、その次は「50%～60%」で12.8%となっている（ただし、「わからない」が28.1%と高くなっている点は留意する必要がある）。ここで、単純な集計結果をみると潜在的国民負担率の許容範囲は50%以下の意見が50%以上を上回っているようである。このことから、我が国では北欧諸国やヨーロッパ大陸諸国のように政府サービス維持のためには高負担を受け入れるという考えは多数ではないことが予想される。これは、今までのアンケート結果で社会保障に対して政府への期待が高い結果と矛盾するように思われるが、公共事業といった分野への支出を抑えながら社会保障制度を維持していくと考えているのであれば矛盾しないといえる。

次に国民負担や社会負担のあり方についてのアンケート結果をしてみる（参考資料図表43）。【政府の無駄な出費が多く、公共サービスは非効率である】という設問に対する回答は「大いに賛成」と「どちらかという賛成」を足し合わせた値が80.6%と8割にも達する。この設問については「大いに賛成」が50.8%と5割に達するのも特徴的である。また、【社会保障制度を維持する必要がある】という設問に対して「大いに賛成」と「どちらかという賛成」を足し合わせた値は高いものとなっており78.1%になっている。一方、【政府に頼らず自分の事は自分で行う】という設問ではそれらの足しあせた値は37.2%と低くなっており、また【公共サービスには安心感がある】という設問ではその値は28.6%とさらに低くなっている。これらの結果からも人々の社会保障への期待は高く制度を維持する必要が高いと感じているといえよう。しかし一方で政府の出費には無駄が多いと感じており、人々はできる限り政府の無駄な出費を抑えたうえで社会保障制度を維持すべきだと思っているようである。また人々は公共サービスに安心感はあまり抱いていないようであるが、しかしながら政府に頼らず自助努力でという考えを多数の人が持っているわけでもなさそうである。これは人々が政府サービスに対して期待はしているものの、現状では安心感を得られるサービスではないと感じているということもできるだろう。

最後に社会保障制度を維持するための財源の徴収方法についてのアンケート結果（参考資料図表44）をしてみる。結果は年金、医療、介護のどの項目でも最も望ましい財源の徴収方法は社会保険料となっている⁵。ここで、社会保障制度を維持する上での財源として有

⁵ 財源の徴収法の設問は2つまでマルをつけてよい設問になっている。今回の集計の結果は2つマルをつけた場合も、1つだけマルをつけた場合も同じようにカウントして比率を求めている。したがって、2つマルをつけた場合に何らかのウェイト付けをするなら、結果が変わる可能性がある。しかし、今回の結果は社会保険料を支持する割合が非常に高いためウェイト付けをしても社会保険料が最も支持される結果になる可能性が高い。

力視されているのは消費税であるが、アンケート結果では消費税を徴収方法として回答した比率は低いのは特徴的である。この結果は、人々は社会保障に対しては給付を得るためには拠出をしなければいけないという給付対反対給付の原則に関して重きを置いていると解釈することもできるだろう。

3．主成分分析による計量分析

今回のアンケートの特徴は様々な観点から人々の公共政策や社会保障に関する意識や評価などを質問している点があげられる。このように多くの情報を持っているデータを分析するには、主成分分析を用いるのが有益である。主成分分析は、多次元データにおける共通の情報を集約し、評価する方法であるが、主成分分析を用いることにより、回答者がアンケートを通じて主にどのようなことを述べているかを統計的に求めることができ、また回答者の属性別の相対的相違も評価することができる。以下では、主成分分析を簡単に説明した後⁶、分析結果、考察を述べる。

3．1．主成分分析の概要

主成分分析は、多次元データの情報を複数の主要な情報へと集約して、その重要度に合わせて順序づけする方法である。特定の説明変数を用いる回帰分析とは異なり、主成分分析ではデータ変数間の主要な情報を集約した新しい変数（主成分）を求める。その際、主成分は複数得られ、各主成分の情報は互いに独立している。また、その情報集約の程度も数量的に得られる。なお、回帰分析などと異なる特徴として、得られた要因の意味を分析者が結果から読み取る点が挙げられる。

アンケート自身は、様々な回答を個々に評価・検討できるが、それらを集約する際には困難を伴うことも多い。主成分分析はデータの中から互いに異なる主要な情報を主成分として求めることができる。そのため、アンケートを通じてどのような意見が提示され、その特徴は何かを求めたいときなどに有用である。

また、主成分分析では、回答者個人の相対的な立場を主成分得点として求めることができる。この主成分得点を用いることで、個人やその属性によって、どのような意見の相違が見られるかを評価することもできる。その意味で、アンケートの主要な情報を求めるのみならず、各個人および各属性による性格の違いなども考察できる⁷。

3．2．データについて

データはアンケートの個票データを用いている。分析では、選択肢の順序が、各質問に

⁶ 主成分分析の計算方法については補論を参照のこと。

⁷ 主成分分析を用いた分析には大村・首藤・増子（2001）、佐藤（2002）、内閣府国民生活局物価政策課（2003）、峯岸（2004）などがある。

おける相対的態度の順になっていることを利用している。なお、統計上の順序尺度にも相当しない回答（例えば、『無回答』や『その他』など）をした回答者は適宜標本からはずして分析した。また、属性等について無回答の場合は標本からはずした。属性情報がすべて入手可能であった標本数は 1232 であり、各質問事項の基本記述統計を表 1 に示した。アンケートでは様々な属性情報を聞いているが、主成分分析による相対的特性評価の際には、性別、年齢、世帯年収、最終学歴を用いた。

3.3. 主成分分析の基本結果

本分析では、できるだけ多くの情報を引き出すため、趣旨が類似した質問をまとめて主成分分析にかけている。主成分の採用にあたっては固有値が 1 以上のものを用いるが、条件を満たす固有値が一つしかない場合などは 0.95 を超えるものも参考として用いる。各主成分の意味は、各質問の内容と各主成分のウェイトベクトルの符号や大きさによって、分析者が妥当なものを類推している。その意味については、分析者が客観的評価を行ったつもりだが、主観的判断を完全に排除できない点に留意してほしい。なお、分析の性質上、得られた主成分の意味が明確ではないこともある。そのような分析結果は採用していない。

また、主成分得点の平均を属性間で比較することにより、属性による考え方の相違を明らかにする。その際に注意すべきことは、主成分分析における属性間の相違はあくまでも相対的なものにすぎない点である。標本全体での主成分得点の平均はすべて 0 で基準化されており、標本全体の傾向をつかむことはできない。また、全体的傾向は既に 2 章で詳細に述べられている。したがって、本分析の比較は標本全体の平均を基準とした属性間の相対的な差に焦点を当て、全体的な傾向を基準として各属性がどのような際を持っているかに注目していることに留意してほしい。

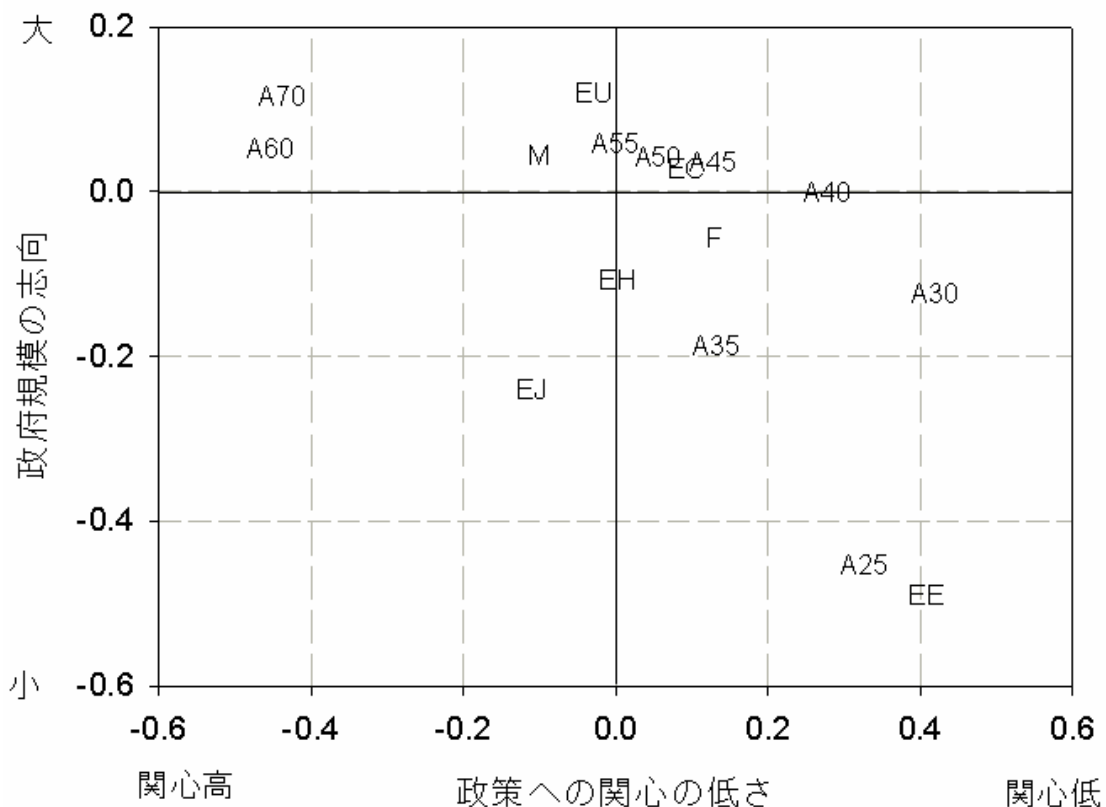


図1．政府支出への関心と政府規模への意識

3.3.1. 政府支出への関心と政府規模への意識

まず、政府支出への関心と政府規模への意識との関係を見るために、政策への認知や関心を質問した問1、問4、問13、受益と負担に関連した問5、問12、問14を用いて主成分分析した。固有値が1を超えたのは2つあり、0.95を超えた固有値も1つあったので、それも参考に加えた。各主成分の意味は、表2に示された各主成分のウェイトベクトルを用いて、類推している。第1主成分はウェイトベクトルによれば、問1『公的部門の大きさへの関心』、問4『年金改革の認知度』、問13『潜在的な国民負担率の認知度』がそれぞれ、0.74、0.79、0.77と正值で、かつ他のウェイトに比べ大きな値を取っている。また、質問事項は、認知度や関心が高い場合には、回答の値が小さくなる（例えば、問1では『非常に関心がある』は1、『全く関心がない』は4というようになっている。）ので、認知や関心が低いほど、第1主成分の得点が大きくなることを示している。したがって、政策への関心の低さを示していると考えられるだろう。一方、同様の方法で、第2主成分のウェイトベクトルがそれぞれ、問5『給付水準と保険料負担のあり方への考え』、問12『社会的施設の整備にかかる費用負担の方法への考え』、問14『潜在的な国民負担率の許容範囲』において、-0.74、0.30、0.74となっている。問5では年金給付額を

維持する立場、問 1 2 では社会的施設を税金で負担する立場、問 1 4 では公的負担は高くても良い立場であれば、第 2 主成分の得点が大きくなる。これは大きな政府を志向するか否かという立場を示していると考えられるだろう。第 3 主成分は問 5、問 1 2、問 1 4 から、年金給付を引き下げても良いとする立場、社会施設を税金で負担すべきと考える立場、そしてより国民負担は抑えるべきとする立場であるほど高くなる。これらの立場に整合的な考え方は、社会施設の公的整備への志向というのが妥当だろう。ただし、第 3 主成分が 1 を割っているので、参考程度として考えることにする。ウェイトから見ると、政策への認知や関心への質問が第 1 主成分に関わり、受益と負担に関する質問が第 2 主成分に関連していることが分かる。なお、政策への認知や関心への質問が第 2 主成分に与える影響は、受益と負担に関する質問が第 1 主成分に与える影響よりもわずかに高い。その意味では、政策への関心も政府の規模の選好にわずかに影響を与えているともいえる。

主成分得点を用いた相対的属性による差異の特徴を、図 1 に示した。横軸が第 1 主成分、縦軸が第 2 主成分を表し、それぞれ 0 の点を重心として、各属性がどのような立場を取っているかを示している。なお、図における記号については表 3 に詳細を示した。また、属性の方向性を評価するのに大きな影響がなく、かつ大きな値であるため図が見にくくなるような属性は図から取り除いた。図 1 によると、男性は政策への関心の低さが負値でかつ大きな政府については正值である。したがって、男性は女性に比べて政策的に関心を持っており、大きな政府を好む傾向にあることが分かる。図には示していないが第 3 主成分では男性が負値を取っており、社会施設の公的整備には関心がないことが示されている。年齢では高齢になるほど男性と同様の傾向を持つとの結果を得た。このことは同時に、女性や若年者が社会施設に関心を持ち、小さな政府を望む傾向にあることを示している。学歴に関しては高学歴ほど大きな政府志向であるといえる。したがって、ここで用いた質問事項から政府への関心と政府の規模に関する選好が上記の質問で主要な情報であることが確認され、相対的に女性や若年者が小さな政府を求める傾向があることが分かる。

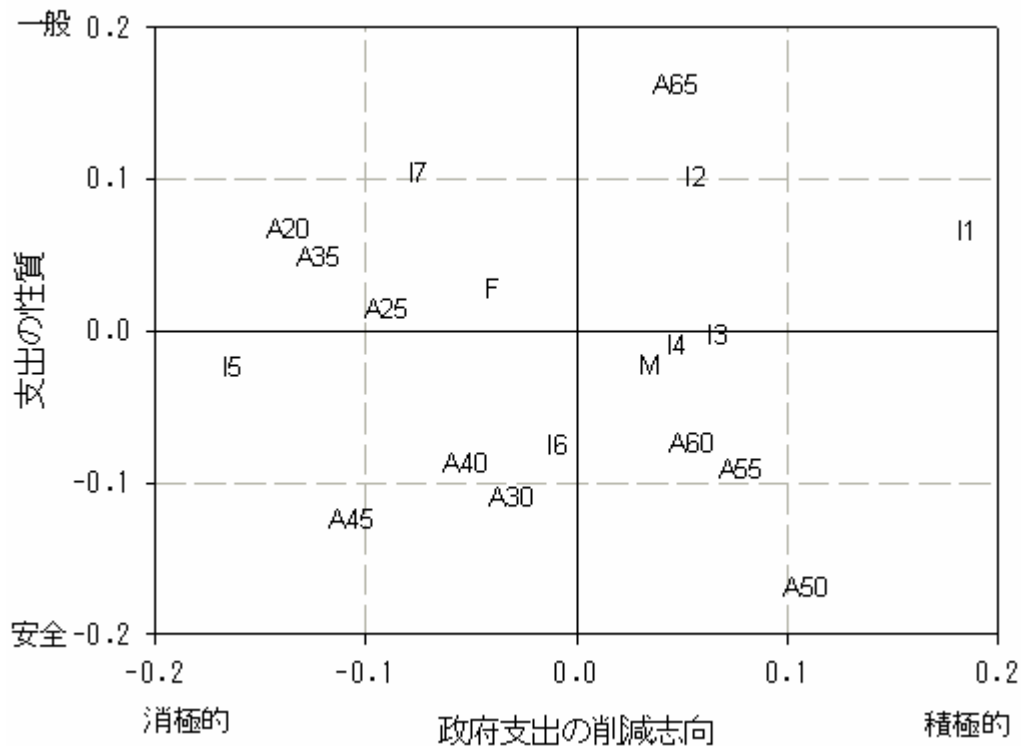


図2．政府支出のあり方

3.3.2. 政府支出のあり方

現状の政府支出への考えを見るために問2を考える。固有値が1を超えた主成分は2つあり、第一主成分のウェイトベクトルはすべて正值であり、かつ選択肢は値が大きいほど支出を減らすべきとする立場を取るのので、第1主成分は支出を減らす志向と見ることができる。一方、第2主成分は正值が社会保障や文教および科学振興といった生活に直接関連するサービスである一方、負値が治安・防衛など安全に関わっているので、政府による一般生活サービスと治安・安全保障サービスという性質別の関心を示すと考えられる。

属性による関心の相対的相違を示す主成分得点を、先ほどと同様の方法で図2に示した。図2において、男性が原点に比べて右下寄りであり、治安・安全保障支出について関心を持ち、政府支出を削減する志向を持つことが読み取れる。また、年齢が高いほど男性と類似した立場を取ることが大まかにうかがえる。一方、世帯年収が低いものほど重心より右、すなわち政府支出を削減する志向が見られる。これは政府支出の恩恵を受けやすいと思われる低所得者が政府支出の削減を好む傾向にあることを示し、特徴的である。

3.3.3. 現状の政府支出の水準と政策満足度

現状の政府支出の水準をどう考えるかという質問である問3-aと、類似の質問である政

策満足度をたずねた問3-bを用いて分析した。問3-aにおける第1主成分は政府関与への過剰感を、第2主成分は一般政府支出か社会保障かの関心の性質差を示していると考えられる。問3-bにおける第1主成分は政策に関する不満足を示し、第2主成分は政府支出か移転政策かという政策の性質を示していると考えられる。ただし、両質問ともに第1主成分の固有値は1を超えているものの、第2主成分の固有値が1を割っているのものでそれほど大きな情報ではないといえる。したがって、質問の趣旨に関する情報は大きいものの他の情報はそれほど得られなかったともいえるだろう。

属性による違いについては主成分得点から検討してみる。なお、問3-aと問3-bに関しては、第2主成分を参考にとどめることもあり、図には表記しない。問3-aからは、男性が女性に比べ社会保障に関心を持ち、また政府支出に過剰感を感じており、女性は一般政府支出に関心を持ち、政府支出に充実を求める傾向にあること、世帯年収が低いほど政府関与の不十分を感じていることが示された。問3-bについては男性が政府支出に関して関心を持ちつつ、政策には満足を感じており、女性は移転政策に関心を持ちつつ、政策には不満を感じていることを読み取ることができた。

3.3.4. 公的年金制度に対する意識

公的年金制度に対する意識について、年金の保険的側面も考慮に入れるため民間医療保険および民間介護保険の加入状況の情報を加えた、問4から問9を分析した。その結果、固有値が1を超える主成分は3つあった。第1主成分のウェイトベクトルからは年金改革を知らず保険を税金として捕える傾向や民間保険にも加入していないという関係が示されている。これらは保険全般への関心の低さを示していると考えられる。ただし、この関心の低さとは現状の社会保障制度に加入している上でのことであり、いかなる保険制度にも加入しない無関心とは異なる。第2主成分は公的年金改革における給付削減や単純に給付と負担を一致させる年金制度の改革を避ける傾向があり、民間保険に加入する傾向も強い点から社会保障制度において保険的と非保険的側面のどちらに意義を見いだしているかを示していると考えられる。第3主成分は、年金改革に関心を持つ一方、年金を単なる税負担とは考えない傾向にあることから、公的年金をセーフティネットとして捉えるか、税負担として捉えるのかの認識の違いを表しているといえる。年金も含む保険全般への関心が第1主成分にあるというのは興味深い。問8及び問9の付問への回答も合わせて考慮すると、年金・医療・介護といった社会保障制度によってある程度リスクが必要最低限はカバーされており、そのことが保険へ大きな関心にならない理由になっていると考えられる。また、第2主成分に社会保障制度の保険的側面への意義、第3主成分には税を通じた国の運営に対する信頼感や社会保障制度による再分配政策といったその他の側面への志向がうかがえることから、社会保険制度においては保険性がその他の側面よりも重視されることが示唆される。

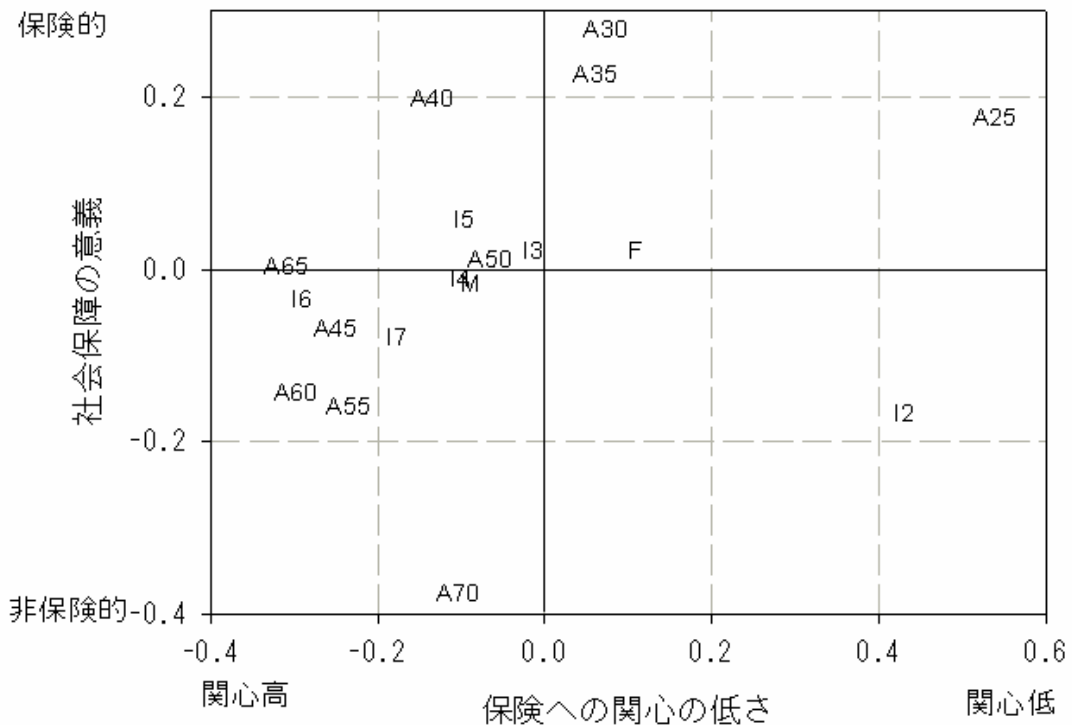


図3 . 公的年金制度に対する意識

主成分得点では、主成分が3つあることから、保険への関心と社会保障の保険面への志向、社会保障の意義に対する認識、公的年金に対する認識の3点に分けられる。まず、保険への関心と社会保障の意義については図3に示してある。図3によれば、女性は男性に比べわずかに保険への関心が低いものの、社会保障の保険性を評価していることが分かる。年齢では若いほど女性と類似した傾向を持つことが分かる。なお世帯年収については、図3では削除されているが、保険への関心の低さが所得の低いI1が0.97、所得の高いI8とI9がそれぞれ-1.80、-0.62となり、所得が高いほど保険面を重視しているといえる。一方、社会保障の意義と公的年金に対する認識については図4に示してある。男性は年金制度のセーフティネットに関心が高いことが分かる。また、年齢でも高齢であるほど男性と同様の傾向を持つことが分かる。図には示されない学歴については高学歴ほど公的年金制度を保険と考える傾向が高かった。その他の属性については、上記で得られた結果以外には、特記すべきことはなかった。

これらのことをまとめると、女性や若年層は保険への関心については低いものの社会保障に関して保険的側面に関心を持ち、男性や高齢者は保険への関心が高く、社会保障の安心や再分配効果のような非保険的側面に関心があるといえる。

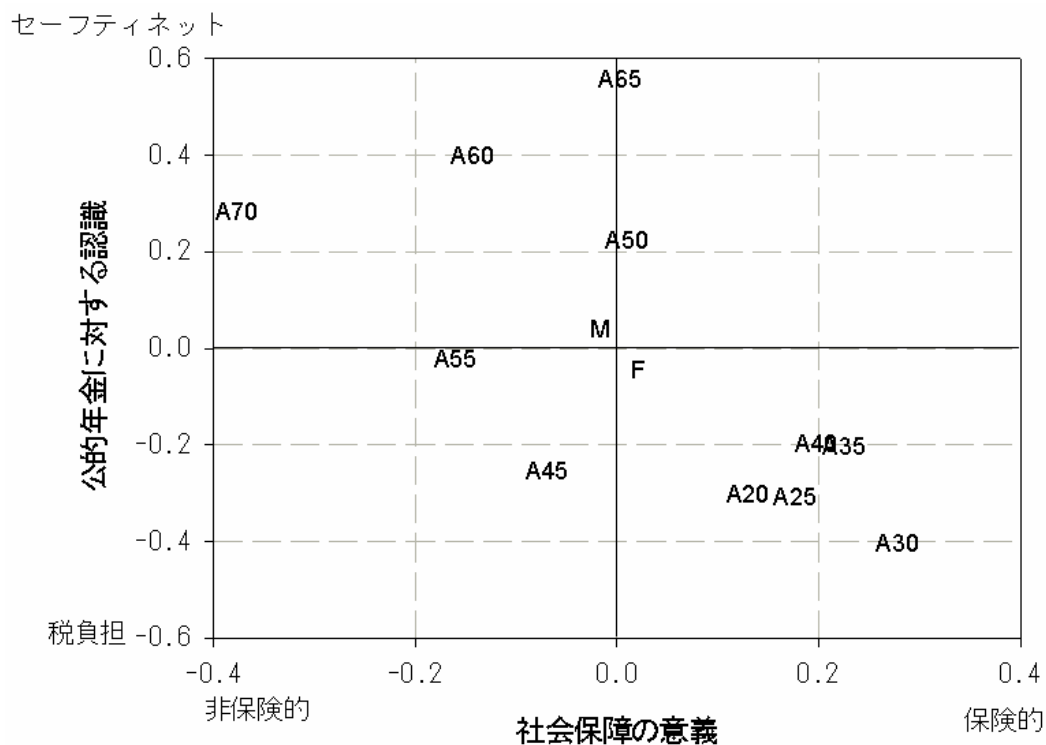


図4．社会保障制度の認識

3.3.5. 社会資本のあり方

社会資本のあり方を分析するため、社会的施設への政府支出のあり方に関する質問である問11を用いて分析を行った。固有値が1を超える主成分は2つあり、ウェイトベクトルがすべて正となっている第1主成分は社会資本整備を遅らしても良いという態度を表しているといえる。正值が教育や学校および住宅といった日常生活に関連する一方、負値は上下水道や廃棄物処理となっているので、第2主成分は生活インフラか環境インフラかという性質差を示すと考えられる。

主成分得点における属性別の違いでは、男性が生活インフラに関心を持ちつつ、社会資本の整備を遅らしても良いと感じており（第1主成分：0.01、第2主成分：0.05）、女性は環境インフラに関心を持ち、男性に比べ社会資本の整備の遅れに消極的である（第1主成分：-0.02、第2主成分：-0.06）。なお、他の属性は特徴的な傾向を得られなかった。

3.3.6. 財政政策の改革の方向性

最後に、財政政策の改革の方向性について、問15を用いて分析した。固有値が1を超える主成分は2つあった。第1主成分は政府支出を非効率だと考える場合、政府に頼らない場合、現状の政府に安心を感じていない場合、社会保障改革を求める場合にその得点が大

きくなる。そのため、政府サービスの削減と効率化を求める態度と考えられる。第 2 主成分のウェイトベクトルはすべて正值であるが、公共サービスを非効率とは思わない一方、現状の社会保障制度に対しても否定的な態度を取る場合に得点が高くなる。そのため、この主成分は社会保障制度中心の改革かその他を重視した改革かを示すと考えられる。

主成分得点による属性間の違いは図 5 に示されている。男性は社会保障制度以外の改革に関心を持ち、政府サービスの削減と効率化の必要を感じている。なお、女性は政府サービスの削減と効率化には否定的な一方、社会保障改革に関心を持っていると考えられる。若年層は政府サービスの削減と効率化を志向し、低所得者は政府サービスの削減と効率化には消極的だが社会保障制度の改革に関心を持っている。世帯年収については図 5 では削除されている I8 と I9 が第 1 主成分においてそれぞれ 0.48、-1.57 の値を取っており、I9 が傾向と異なる大きな値を取っているものの、全体的には世帯年収が上昇するほど政府サービスの削減と効率化を志向することが分かる。学歴については高学歴ほど、社会保障改革とは別の改革に関心を持ち、政府サービスの削減と効率化を好む傾向にある。

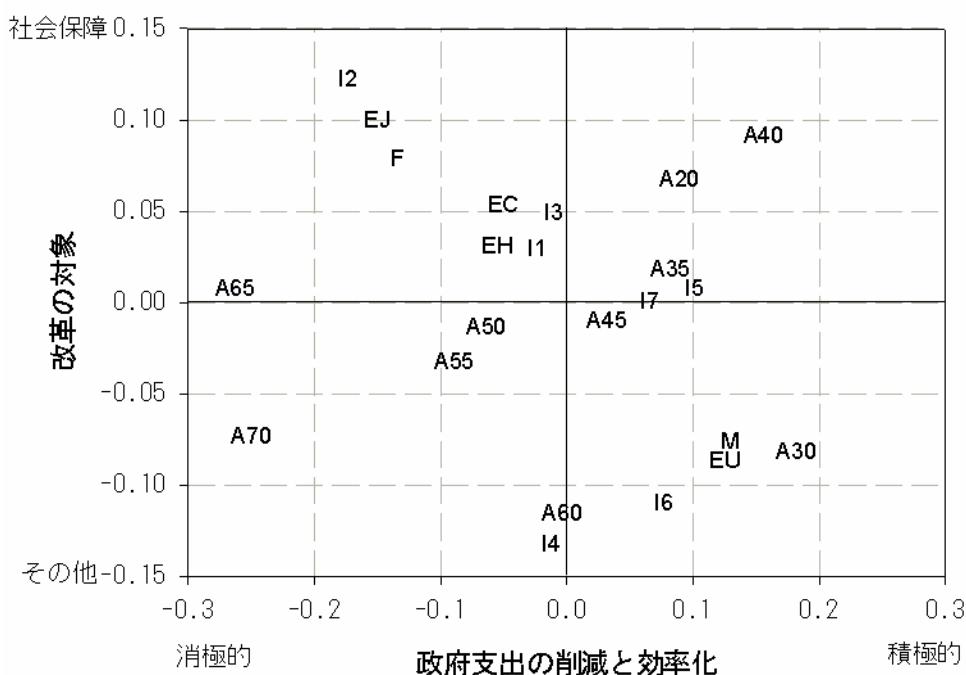


図 5 . 財政政策の改革の方向性

3.4. 考察

以上の結果から、次のようなことがいえるだろう。まず、質問の趣旨に合致したものが第 1 主成分として現れており、質問の意図が正確に回答者の判断に反映されていることが確認できた。このことは、負担の現状認識やその実感を質問した本アンケートで、政府サ

ービスの規模や満足感、過剰感、政府支出の削減における回答者の選好情報が正しく提供されていることを意味する。次に、興味深い点は社会保障への質問において、その方向性よりも保険自身への関心が大きな情報として現れた点が挙げられるだろう。これは現行の社会保障制度が国民にとって保険として十分機能しているために、保険に対する関心の必要性を国民が余り感じていないと考えることもできる。反面、改革を要する現行制度の議論を裏切るものにするため、その関心を喚起し続ける必要があるといえるだろう。

また、政策選好における属性間の相対的相違については、各分析から得られた結果が各属性について一貫した傾向を導くまでには至っていないが、ほぼ整合的な結果が得られたといえる。まず、男性は女性に比べて保険に関して関心を持ち、社会保障制度に保険以外の側面で価値をおいていることが分かる。また、社会保障制度の縮小についても否定的で、一般支出に関しては満足をしているため削減や効率化を望んでいることが分かる。一方、女性は小さな政府を志向し、再分配的側面ではなく受益と負担が一致した社会保障制度などを求める傾向にある。ただし、教育や環境といった政府支出に関しては充実を求める傾向がうかがえる。年齢については高齢になるほど男性と類似の傾向を持ち、若年者ほど女性と類似した傾向を持つ。また、世帯年収については低所得者ほど政府支出の削減には肯定的だが、小さな政府に関しては否定的である。学歴に関しては高学歴ほど大きな政府には肯定的だが、政府サービスの削減と効率化を望んでいる。なお、これらの傾向が望ましい国民負担率とどう対応しているかを評価するため、問 14 の選択肢について中央値を用いて属性別平均を求めたところ、男性は 43.3%、女性は 41.4%、年齢に関しては安定的な結果が得られなかったものの、所得や学歴に関しては I1 が 42.2%から I9 の 45.0%および EE が 40.0%から EU の 44.9%のように上昇していることがわかった。このことから、政府の支出削減といっても、無駄の排除と小さな政府が必ずしも並立しないことも伺える。

高齢者が社会保障志向であることは目新しくないが、男性が社会保障の保険以外の側面である国による運営に伴う安心感や再分配効果に関心を持つことは特徴的だろう。また、女性や若年者は受益と負担の関心に敏感で、男性よりも平均寿命の長い女性や遠い将来に社会保障給付を受ける人々は受益と負担を重視すべきと考えていることがうかがえる。なお、主成分得点による分析は平均を重心とした、属性間の相対的違いを評価している。そのため、示された各属性の傾向が絶対的なものではないことに注意する必要がある。

4. まとめ

本稿ではまずアンケートの集計結果をもとに人々の公共支出や公共サービスに対する評価について特徴的な点をまとめるとともに、集計結果の考察も行った。さらに集計結果からの解釈だけではなく主成分分析の手法を用いてアンケート結果の考察を行った。

集計結果の考察から、人々は社会保障制度に対しての期待は高いが、一方で公共サービスは非効率であるとも考えているようである。また、人々は所得や資産の変動リスクを再

分配政策で回避することより、長生きのリスクや病気になるリスクの回避を重視していると解釈できた。また集計結果をみると潜在的国民負担率の許容範囲は 50%以下の意見が 50%以上を上回っているようである。このことから、我が国では北欧諸国やヨーロッパ大陸諸国のように政府サービス維持のためには高負担を受け入れるという考えは多数ではないことが予想される。

また、主成分分析からは、男性は女性に比べて保険に関して関心を持ち、社会保障制度に保険以外の側面に価値をおいていることが分かった。また、社会保障制度の縮小についても否定的で、社会資本整備などは削減や効率化を望んでいることが分かった。一方、女性は小さな政府を志向し、再分配的側面ではなく受益と負担が一致した社会保障制度などを求める傾向にある。ただし、教育や環境といった政府支出に関しては充実を求める傾向がうかがえる。また、世帯年収については低所得者ほど小さな政府に関しては否定的であることが読み取れる。学歴に関しては高学歴ほど大きな政府には肯定的だが、政府サービスの削減と効率化を望んでいることが示された。

アンケートでも示されているように、80 パーセントを超える人々が現在の政府支出は無駄が多いと感じている。今後、財政破綻を回避するには政府支出のより一層の効率化は避けられない。ただ、政府支出は、社会保障、社会資本投資、教育サービス、環境、治安・安全保障など多岐にわたり、それらの与える効果も一様ではない。また、人口の高齢化や環境問題、社会構造の変化などで必要となる政府支出も存在し（実際、多くの人が社会保障制度を維持すべきだと考えている）、支出削減の際には単純にすべてを削減するのは妥当とはいえない。その際には、主成分分析が示すような、どのようなタイプの人々がどのような政策を求めているかを知る必要がある。その上で、社会状況に合わせて必要な政策の優先順位を明示的に議論することは、政府支出の効率化にとって必要であろう。

補論 主成分分析の計算方法

主成分分析はデータの個別的次元の情報とは別に、それらの情報を集約した総合的な基準となる主成分を求める方法である。複数次元のデータをグラフに示す場合、通常は各変数を各次元とする軸を用いるが、主成分分析はデータの平均値を重心として、元来の軸とは別に、データの主要情報を集約した新たな軸を求める方法であると考えればよいだろう。また、主成分の計算にはデータ間の相関を行列で表した上で、固有値や固有ベクトルを求める必要がある。以下では、その具体的な計算方法を説明する。

まず、平均値を重心として、すべてのデータの値を基準化する。今回は回答項目の値が異なることを考慮して、各データを基準化して、相関行列から主成分を求める方法を用いる。具体的には P 次元のデータを持つ N 個のデータを $x_{n,p}$ ($n=1,2,\dots,N, p=1,2,\dots,P$) と

して表す。そして、各変数の平均と標本分散を \bar{x}_p, σ_p とおくと、 $\tilde{x}_{np} = \frac{x_{np} - \bar{x}_p}{\sigma_p}$ と計算する

ことで、すべての変数を平均 0、分散 1 となるように基準化できる。このとき、基準化されたデータから新たな主成分を軸とした座標への変換式として、行列

$$\begin{pmatrix} y_{1,1} & \cdots & y_{1,p} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ y_{N,1} & \cdots & y_{N,p} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \tilde{x}_{1,1} & \cdots & \tilde{x}_{1,p} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ \tilde{x}_{N,1} & \cdots & \tilde{x}_{N,p} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} w_{1,1} & \cdots & w_{1,p} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ w_{P,1} & \cdots & w_{P,p} \end{pmatrix} \quad (1)$$

を考える。 $y_{p,n}$ は n 番目の標本の第 p 主成分での座標を表し、主成分得点と呼ばれる。な

お、変換の際のウェイトを表すベクトル $w_{p,q}$ は $\sum_{q=1}^P w_{p,q}^2 = 1$ を満たさなければならない。な

お、簡便化のために、(1) 式を $Y = \tilde{X}W$ と表すことにする。

次に、主成分を計算するために必要なウェイト行列 W を求める。それにはまず基準化されたデータの相関行列（共分散行列： $\tilde{Z} = \tilde{X}\tilde{X}'$ ）を計算する。その上で、この共分散行列の固有値ベクトルを求めるために、固有値分解を行う。ここで、固有値分解するのは、 \tilde{Z} は共分散行列であり正方かつ対称なので、固有値分解の結果が $\tilde{Z} = R\Lambda R'$ となるからである。このとき、 Λ は対角行列であり、 R は行列内の自身以外のベクトルとは直交し、かつ各ベクトルの長さは 1 と置くこともできる。 R が各ベクトルの長さ 1 である直行列列とすれば、行列 Y を直交行列 R による \tilde{X} の正射影で得られる行列と考え、 $Y = \tilde{X}R = \tilde{X}W$ と置いてみる。これは与えられた多次元データの相関の中にある互いに独立な要素を新たな軸として、各データの新たな軸における正射影を計算していると考えられることができる。すなわち、主成分分析では新たな軸を、元の多次元データの情報がいったん集約されて、直交するように再度分解された軸と考えて、これを基準にデータの評価に用いるのである。

この相関行列の固有値および固有ベクトルは、 $\tilde{Z} = \lambda I \Rightarrow |\tilde{Z} - \lambda I| = 0$ を満たす λ を求め

る。この λ が固有値となる。その上で、各固有値 λ_q について $\tilde{Z}w_q = \lambda_q w_q \Rightarrow (\tilde{Z} - \lambda_q I)w_q = 0$

と $\sum_{p=1}^P w_{p,q}^2 = 1$ を満たすものを固有ベクトル $(w_{1,q}, w_{2,q}, \dots, w_{P,q})$ として求める。

なお、固有値を求める際の条件である $\tilde{Z} - \lambda_q E = 0, \sum_{p=1}^P w_{p,q}^2 = 1$ に注目すると、各主成分得

点における分散は $\sigma_q^2 = y_q' y_q = w_q' \tilde{X}' \tilde{X} w_q = w_q' \lambda_q E w_q = \lambda_q$ なので、固有値に一致することが

分かる。この分散の大きさは主成分得点の変動の程度を表している。そのため、この分散

が大きいほどデータを多く説明していると考えることができ、固有値が大きいほど重要な情報であると考えられる。なお、標本に p 次元の変数があれば、 p 個の主成分がある。この時、固有値が最大になるものをから順に、第 1 主成分、を第 2 主成分と呼び、第 i 主成分の各標本における主成分得点を

$$\begin{pmatrix} y_{1,i} \\ \vdots \\ y_{N,i} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \tilde{x}_{1,1} & \cdots & \tilde{x}_{1,p} \\ \vdots & \ddots & \vdots \\ \tilde{x}_{N,1} & \cdots & \tilde{x}_{N,p} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} w_{1,i} \\ \vdots \\ w_{p,i} \end{pmatrix}$$

で求める。なお、すべての主成分を利用することは少なく、固有値が大きなものほど、多くの情報を集約していると考えて、大きなものから順にそのいくつかを利用することが多い。相関行列を用いている場合、その際の基準は固有値が 1 以上のものを妥当とすることが多い。また、主成分の情報量を示す指標として寄与率 $\lambda_j / \sum \lambda_i$ を用いることもできる。

寄与率は固有値の相対的大きさであり、寄与率を大きなものから順に加えた累積寄与率が一定 (60~80%) になるまでを採用することもある。

また、主成分得点 $y_{p,n}$ は、各標本が各主成分にどの程度の間接性を持っているかを示している。平均は 0、分散は 1 に基準化されているので、その値の水準には大きな意味はない。ただ、各主成分得点によって、各標本の全体における相対的特性を読み取ることができる。

参考文献

- 大竹文雄 (2005) 『日本の不平等 - 格差社会の幻想と未来 - 』、日本経済新聞社
- 大村敬一・首藤恵・増子信 (2001) 「機関投資家の役割とコーポレートガバナンス - 機関投資家によるコーポレートガバナンスに関するアンケート調査結果から - 」フィナンシャル・レビュー、財務省財務総合政策研究所
- 栗山浩一・茨木秀行・高橋慶子・植田博信・井上崇 (2005) 「受益と負担についての国民意識に関する考察」、内閣府経済財政分析ディスカッション・ペーパー
- 佐藤孝則 (2002) 「消費の地域特性に関する分析」、郵政研究所月報
- 厚生労働省 (2004) 「社会保障の給付と負担の見通し - 平成 15 年 6 月推計 - 」
(<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2004/05/h0514-3.html>より入手可能)
- 財政制度等審議会 (2004) 「平成 17 年度予算の編成等に関する建議」、
(<http://www.mof.go.jp/singikai/zaiseseido/top.htm>より入手可能)
- 内閣府 (2005) 『平成 17 年度版 経済財政白書』
- 内閣府国民生活局物価政策課 (2003) 「保育サービス市場の現状と課題 『保育サービス価格に関する研究会』報告書」

八田達夫・小口登良（1999）『年金改革論 - 積み立て方式へ移行せよ - 』、日本経済新聞社
峯岸直輝（2004）「市町村の社会・経済構造からみた都道府県の地域特性」、信金中金月報

最適負担に関する国民の意識調査報告書

平成18年2月

目 次

調査実施概要	3
調査結果の詳細	4
1 本調査対象者の属性	4
2 公共政策や公共サービスへの考え	7
(1) 公的部門の大きさへの関心(問 1)	7
(2) 政府支出の増減への考え(問 2)	9
(3) 公共政策等への政府関与への考え(問 3 - a)	12
(4) 公共政策等への満足度(問 3 - b)	13
3 年金制度改革への考え	14
(1) 年金改革の認知度(問 4)	14
(2) 給付水準と保険料負担のあり方への考え(問 5)	16
(3) 年金の保険料負担への考え(問 6)	18
(4) 「保険料負担はすべて税負担」と考える理由(問 6 - 付問)	20
(5) 年金制度の変更に伴う勤労意欲の阻害の有無(問 7)	22
4 民間の医療保険や介護保険の利用状況・利用理由	24
(1) 民間医療保険の加入状況とその理由(問 8)	24
(2) 民間介護保険の加入状況とその理由(問 9)	31
5 社会保障制度の財源と費用負担への考え	36
(1) 社会保障の運営についての考え(問 10)	36
(2) 社会的施設の維持整備や費用負担への考え(問 11)	37
(3) 社会的施設の整備にかかる費用負担の方法への考え(問 12)	38
(4) 潜在的な国民負担率の認知度と許容範囲(問 13・問 14)	39
(5) 国民負担や社会負担についての考え(問 15)	42
(6) 社会保障制度の財源徴収方法の重視点(問 16)	43
資料:調査票	44

調査実施概要

1 調査目的

本調査は、国民の公共政策や社会保障に関する意識を把握し、今後の経済政策のあり方等を検討するための基礎資料とするために実施するものである。

2 調査設計

- (1) 調査対象 全国の20歳以上男女個人 1500人 アドホックモニター 使用
- (2) 抽出方法 国勢調査の県別・性別・年齢別構成比に準拠した割り当て抽出法
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (4) 調査時期 2005年12月
- (5) 調査実施機関 株式会社 インテージ

アドホックモニター

株式会社インテージが保有する単発調査用モニター。登録者数は、北海道から沖縄まで全国で約23万人。モニター属性50以上、回収率は平均80%以上であり、年1回モニター属性を更新。同一世帯への調査回数コントロールなど、メンテナンスが行われている。

3 調査項目

- (1) 公共政策や公共サービスへの考え
- (2) 年金制度改革への考え
- (3) 民間の医療保険や介護保険の利用状況
- (4) 社会保障制度の財源と費用負担への考え
- (5) 調査対象者の属性

4 回収状況

発送数	有効回収数(率)
1,500s	1,320s(88.0%)

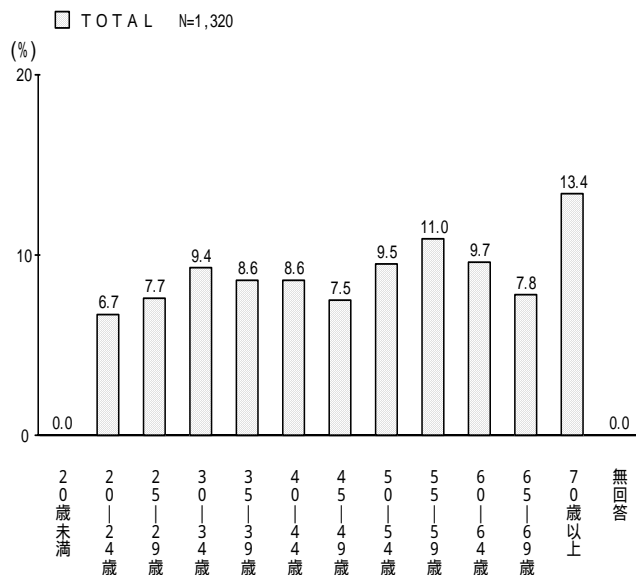
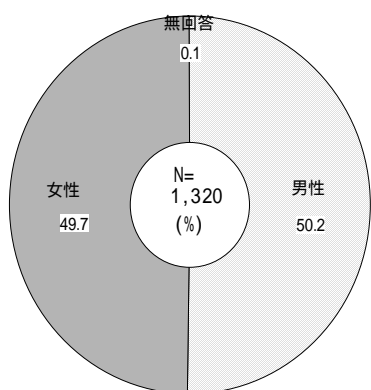
5 本報告書の見方

- (1) 図表中の「N」は回答者総数を示し、回答率(%)は「N」を100%としたものである。
- (2) 回答率(%)は、少数第2位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

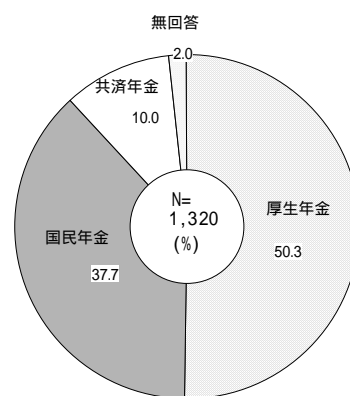
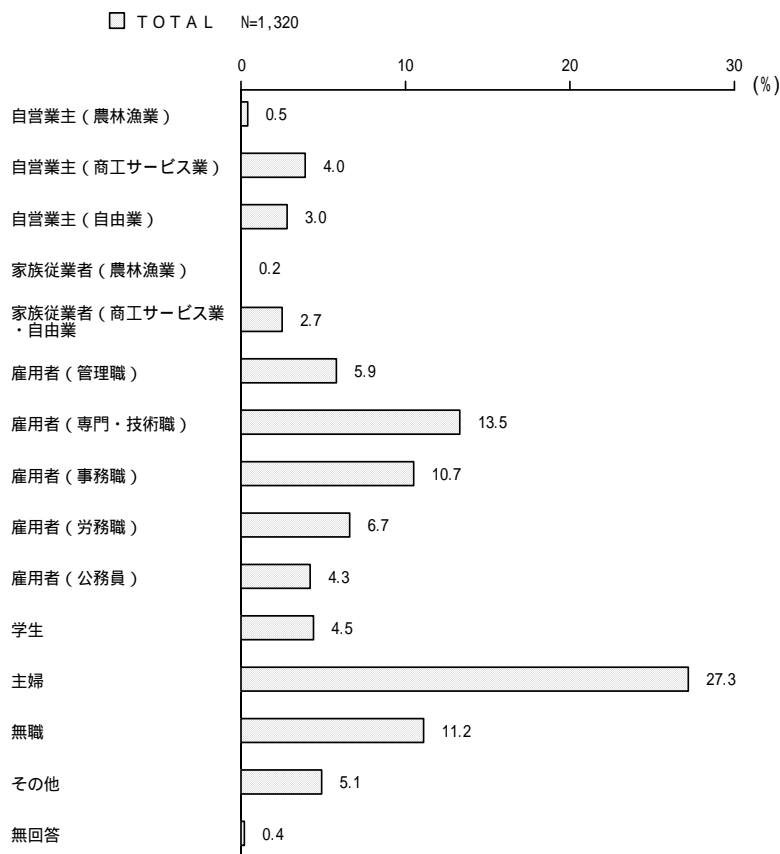
調査結果の詳細

1 本調査対象者の属性

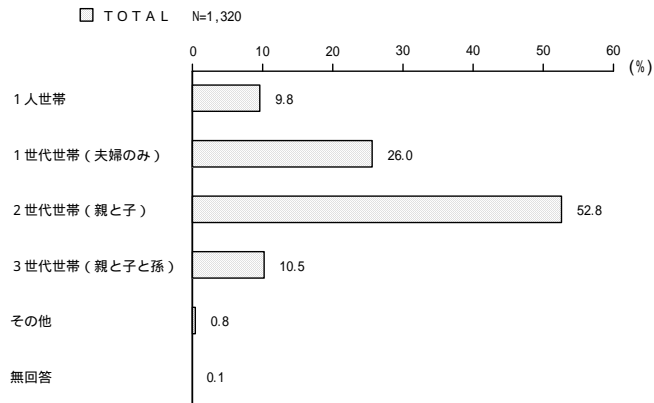
(1) 性別 (F 1)	(2) 年齢 (F 2)
------------------	------------------



(3) 職業 (F 3)	(4) 加入している年金の種類 (F 4)
------------------	---------------------------

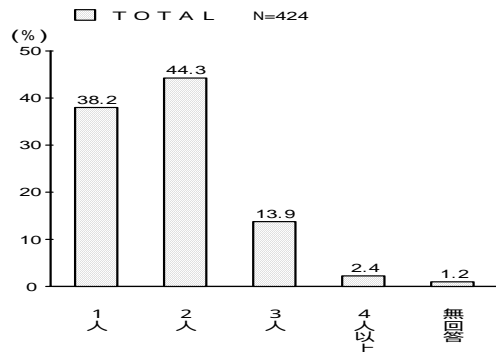
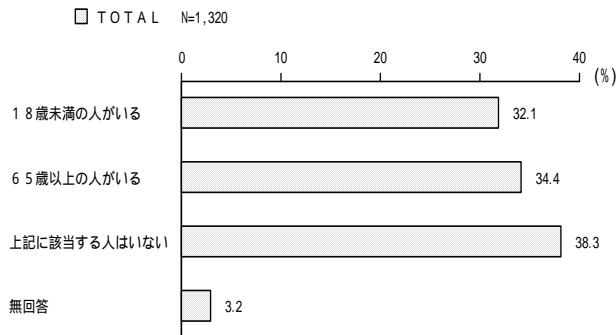


(5) 家族構成 (F 5)

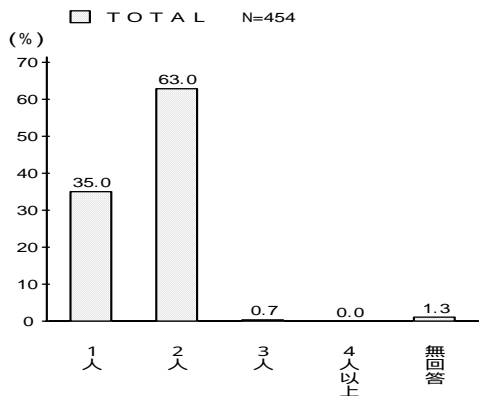


(6) 18歳未満や65歳以上の家族 (F 6)

18歳未満や65歳以上の家族の有無 18歳未満の家族の人数

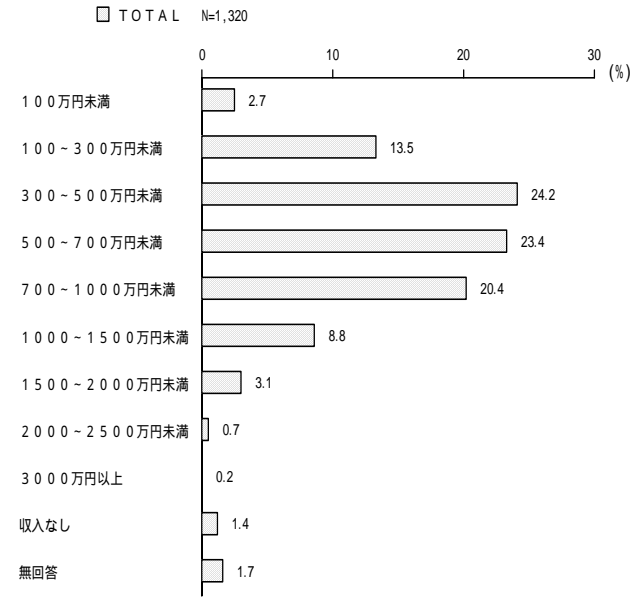
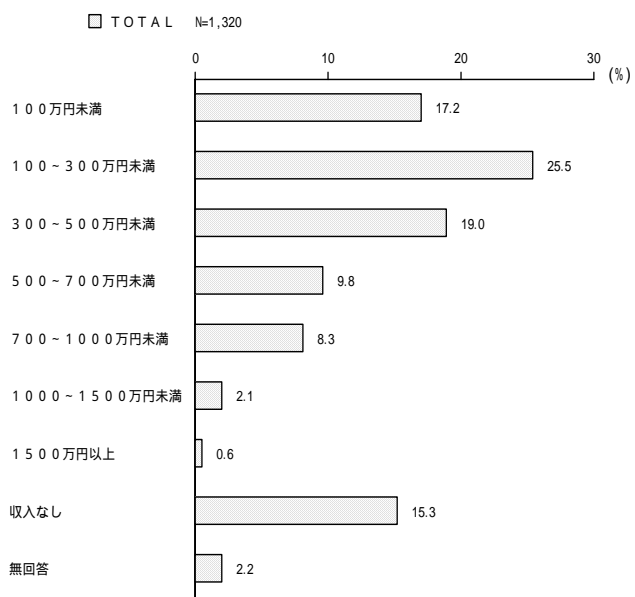


65歳以上の家族の人数

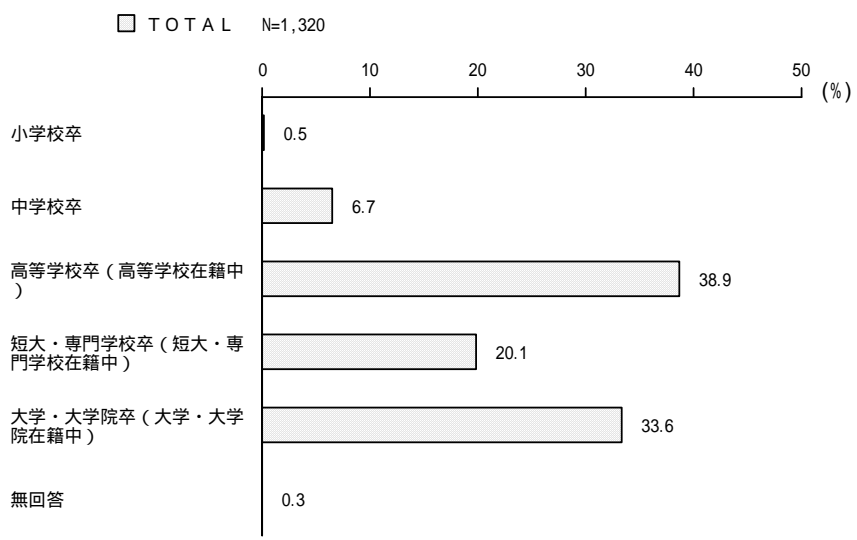


(7) 年収

個人年収(F 7)	世帯年収(F 8)
-------------	-------------



(8) 最終学歴



2 公共政策や公共サービスへの考え

(1) 公的部門の大きさへの関心(問1)

問1 公共部門の大きさについて、あなたはどの程度関心がありますか。(は1つだけ)

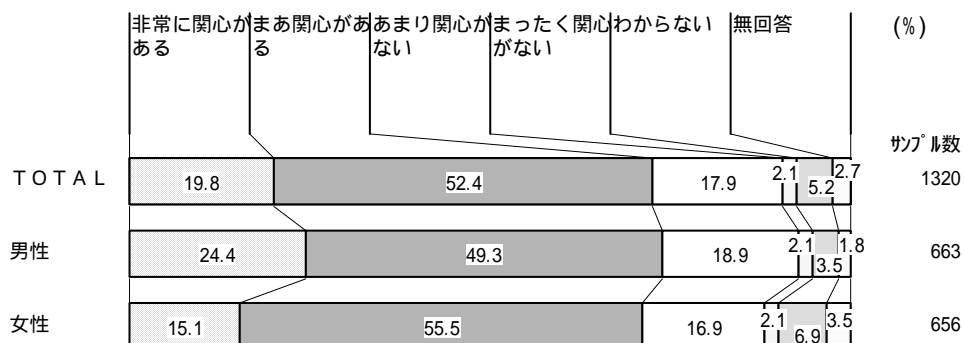
公共部門の大きさへの関心度は、「非常に関心がある」が19.8%とほぼ2割、「まあ関心がある」は52.4%と過半数で、合わせて72.2%と7割強が関心を持っている。

男女別にみると、男性の24.4%とほぼ4分の1が「非常に関心がある」と答えており、女性の15.1%に比べ、9ポイント高くなっている。

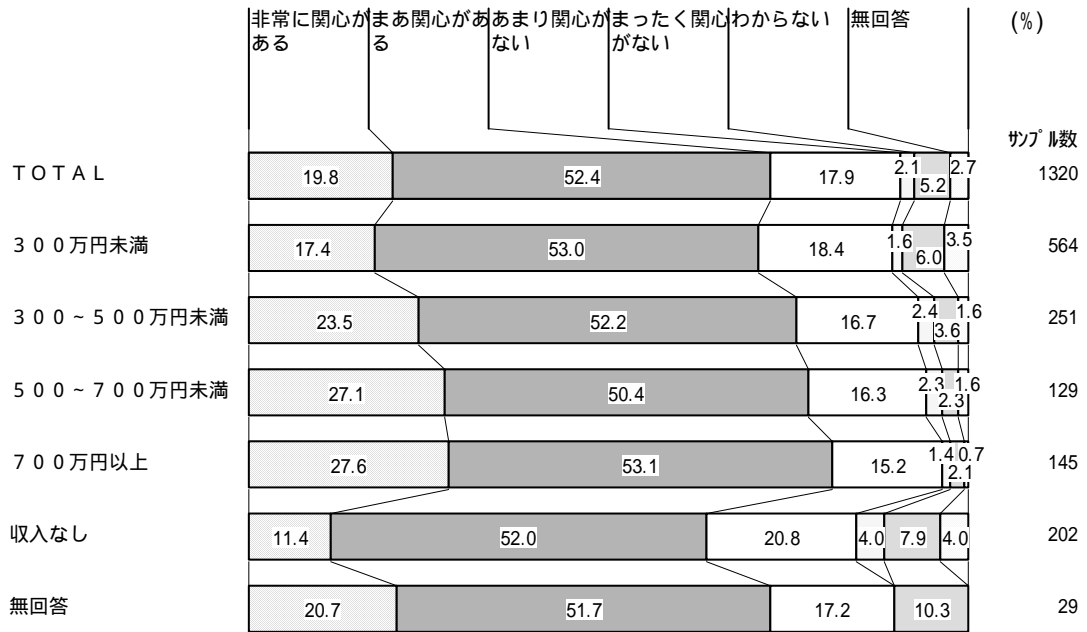
個人年収別にみると、年収が高くなるに従い「非常に関心がある」の割合が高くなる傾向がみられ、【700万円以上】では27.6%と3割弱を占めている。

加入している年金の種類別にみると、「非常に関心がある」は【共済年金】で31.1%と3割を超え、高くなっている。

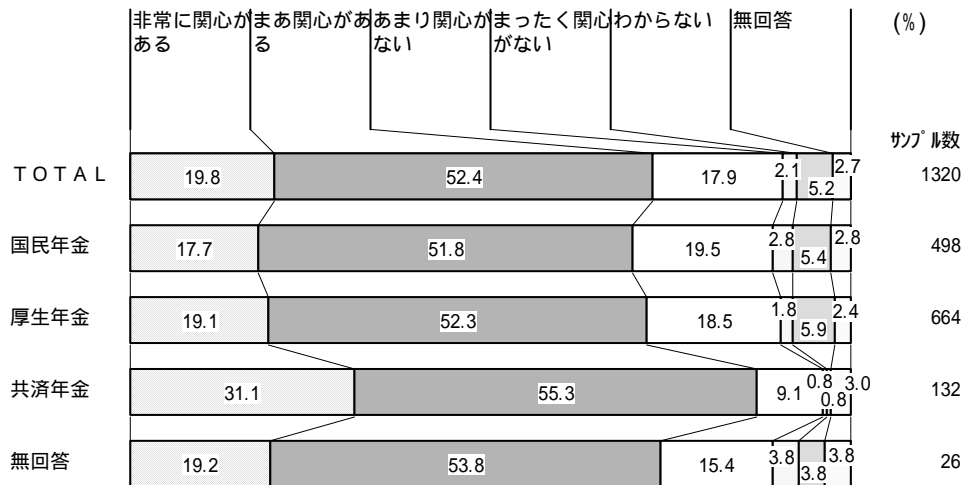
図表1 公的部門の大きさへの関心(男女別)



図表2 公的部門の大きさへの関心（個人年収別）



図表3 公的部門の大きさへの関心（加入年金の種類別）



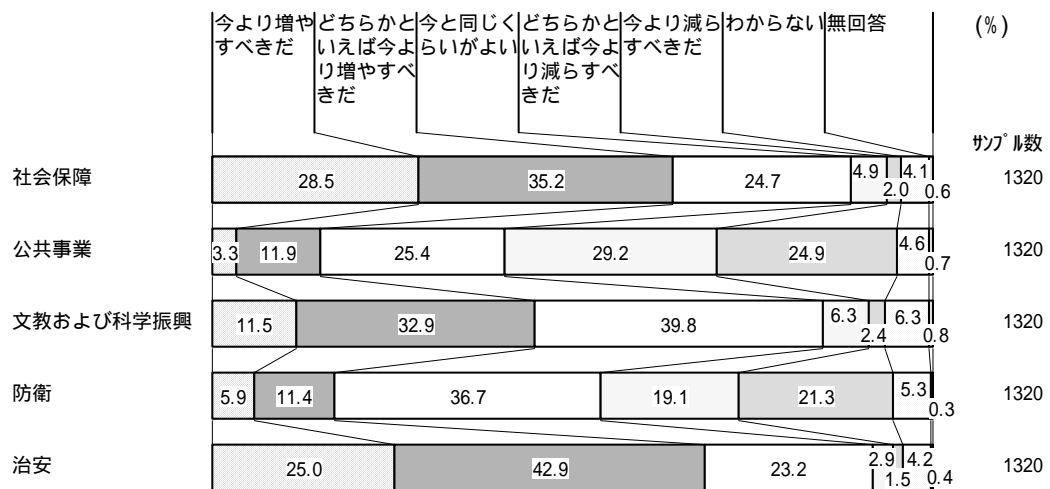
(2) 政府支出の増減への考え(問 2)

問2 次の5つの項目に対する政府支出は、今より増やすべきだと思いますか、それとも減らすべきだと思いますか。(増やす場合、税金増があるとお考えください)
(は1つだけ)

政府支出の増減への考えは、「今より増やすべきだ」について、【社会保障】が28.5%と3割弱を占め高く、また、【治安】も25.0%と4分の1を占め、他の項目に比べ高くなっている。さらに【社会保障】【治安】は「どちらかといえば今より増やすべきだ」も高く、「今より増やすべきだ」と合わせると、【社会保障】では63.7%と6割強が、【治安】も67.9%と7割弱が『今より増やすべきだ』にシフトしている。

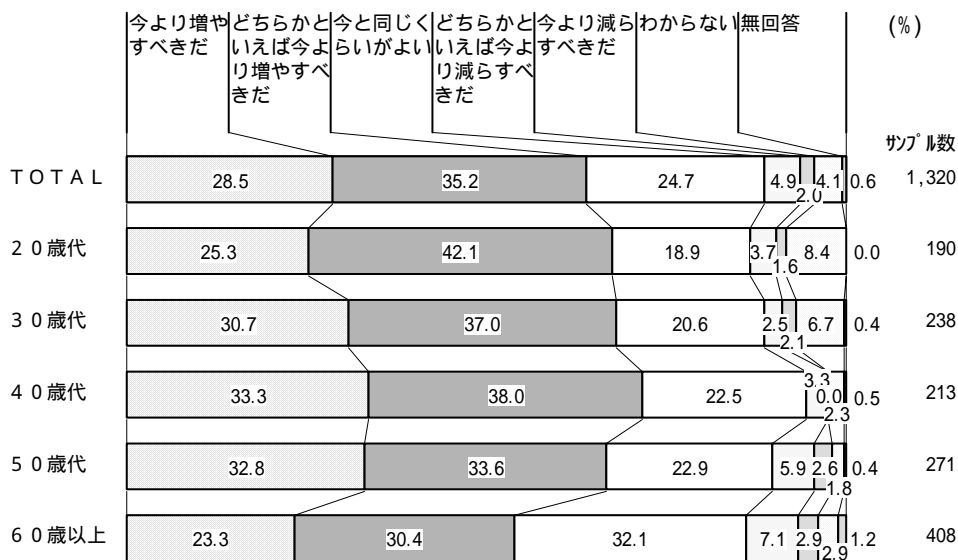
逆に、【公共事業】【防衛】については、「今より減らすべきだ」と「どちらかといえば今より減らすべきだ」が他の項目に比べ高く、【公共事業】では54.1%と過半数が、【防衛】でも40.4%と4割が『今より減らすべきだ』と答えている。

図表4 政府支出の増減への考え



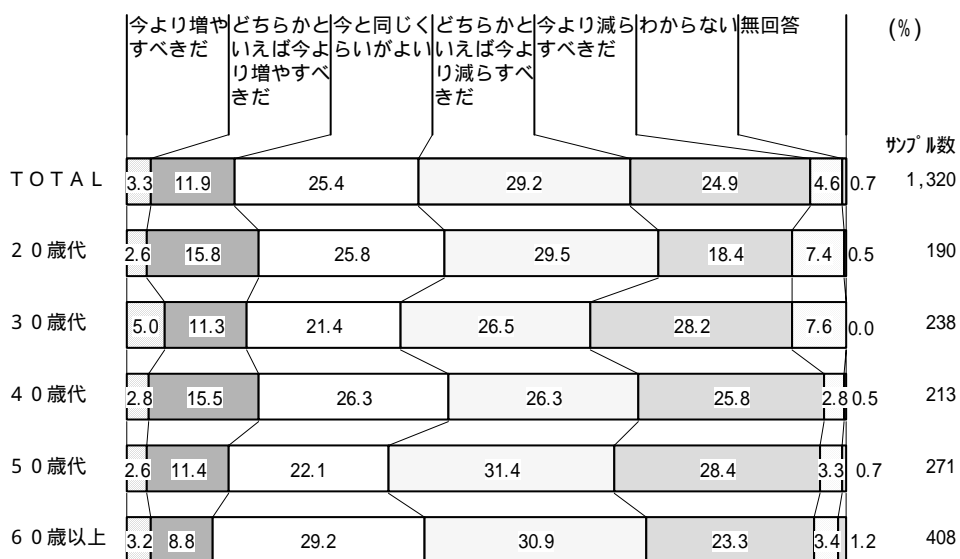
『社会保障』について年代別にみると、「今より増やすべきだ」は40代と50代で共に3分の1を占め、他の年代に比べわずかに高くなっている。

図表5 政府支出の増減への考え・社会保障（年代別）



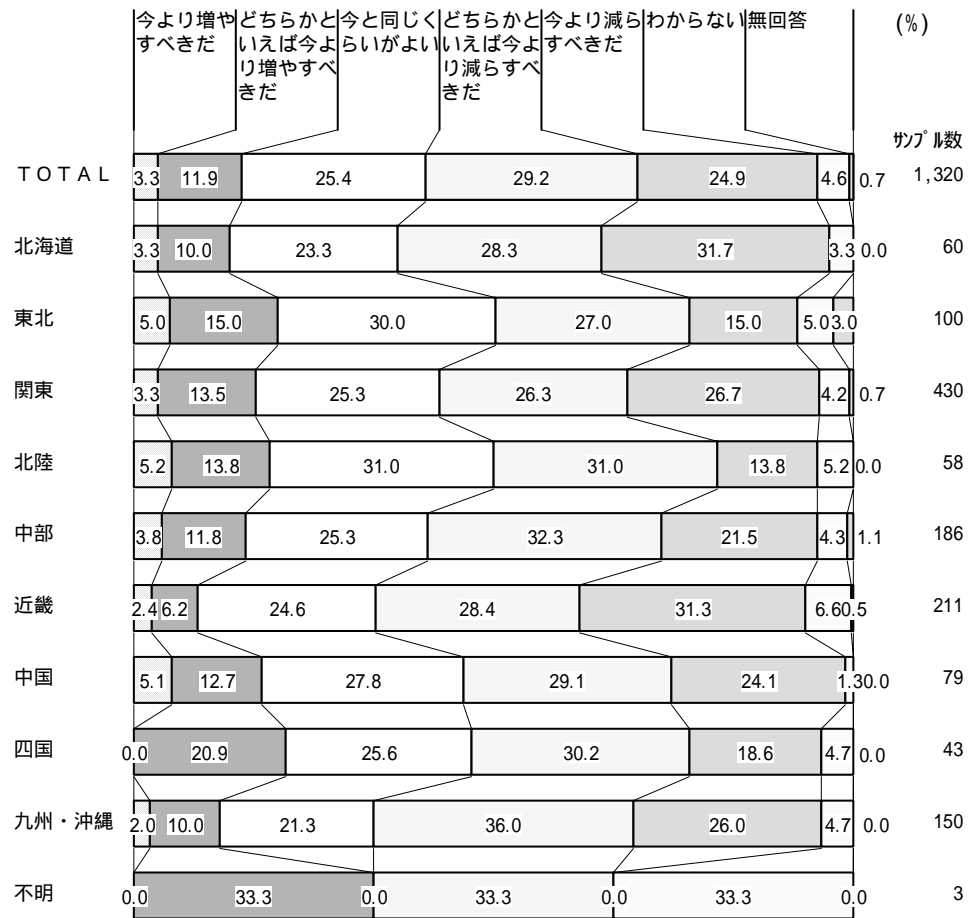
『公共事業』について年代別にみると、「今より減らすべきだ」は50代と60代で共に3割を超え、他の年代に比べわずかに高くなっている。

図表6 政府支出の増減への考え・公共事業（年代別）



『公共事業』について地域ブロック別にみると、「今より減らすべきだ」「どちらかといえば今より減らすべきだ」を合わせた割合は、【北海道】で 60.0%、【近畿】で 59.7%、【九州・沖縄】62.0%と、それぞれほぼ6割を占め、他の地域に比べ若干高くなっている。逆に、「今より増やすべきだ」「どちらかといえば今より増やすべきだ」を合わせた割合は、【東北】で 20.0%、【北陸】で 19.0%、【四国】では 20.9%と、それぞれ2割を占め、他の地域に比べて若干高くなっている。

図表7 政府支出の増減への考え・公共事業（地域ブロック別）



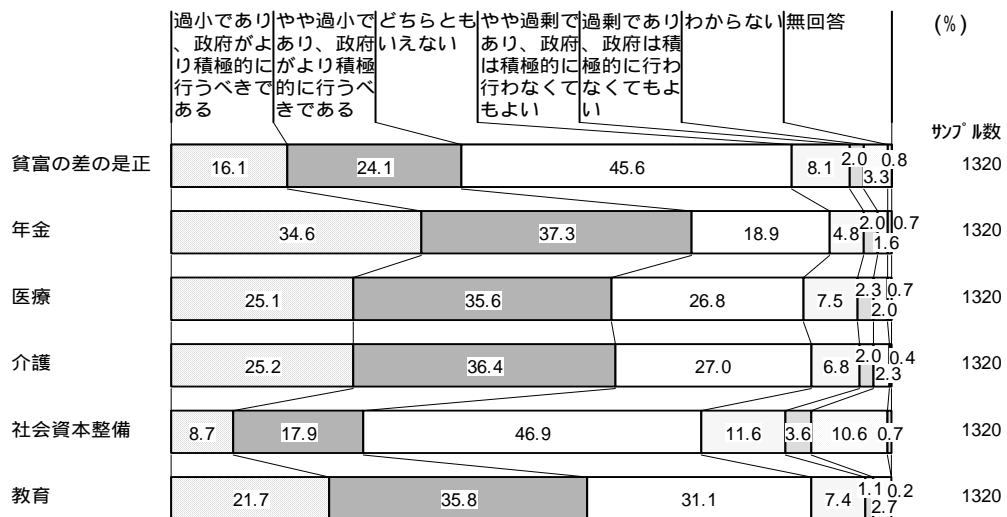
(3) 公共政策等への政府関与への考え(問 3 - a)

問 3 - a 次の 6 つの公共政策や公共サービスに対する政府の関わり方について、あなたのお考えに近いものはどれですか。(は 1 つだけ)

公共政策等への政府関与への考えは、「過小であり、政府がより積極的に行うべきである」は、【年金】で 34.6%と 3 分の 1 強を占め特に高い。また、【介護】25.2%、【医療】25.1%、【教育】21.7%でも、いずれも 2 割を超えている。また、「やや過小であり、政府がより積極的に行うべきである」は、【年金】【医療】【介護】【教育】のいずれも 36%前後と 3 分の 1 強を占め高くなっており、【年金】では 7 割が、【医療】【介護】では共に 6 割が、【教育】でも 6 割弱が『政府が積極的に行う』にシフトしている。

【貧富の差の是正】【社会資本整備】は、「どちらともいえない」が共に 45%超を占め、他の項目に比べ高くなっている。

図表 8 公共政策等への政府関与への考え

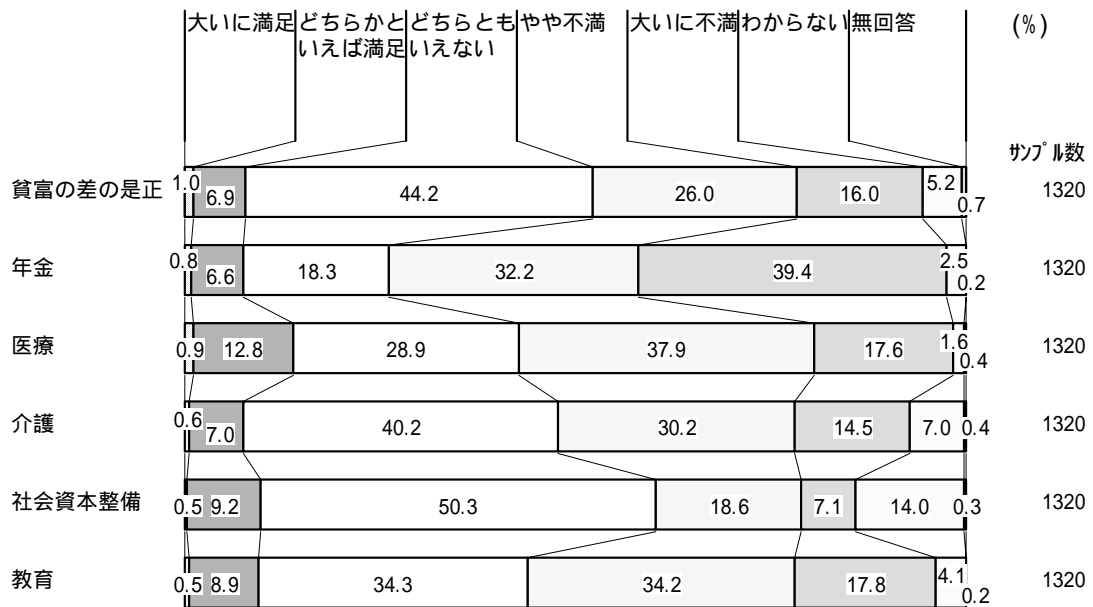


(4) 公共政策等への満足度(問 3 - b)

問 3 - b 次の 6 つの公共政策や公共サービスに、あなたはどの程度満足していますか。
(は 1 つだけ)

公共政策や公共サービスの満足度については、「大いに満足」については、いずれの項目においても 1%以下とわずかである。「どちらかといえば満足」は、【医療】でかろうじて 12.8%と 1 割を超えている。【年金】【医療】【教育】については、「やや不満」がそれぞれ 35%前後を占めている。さらに【年金】では、「大いに不満」が 39.4%と 4 割を占め、特に高いのが特徴である。

図表 9 公共政策等への満足度



3 年金制度改革への考え

(1) 年金改革の認知度(問4)

問4 2004年の年金改革では、厚生年金の保険料を13.58%から毎年徐々に引き上げ、2017年に18.3%に達した後は、その水準で確保。給付水準に関しては、現役世代の平均年収の50%を上回る水準を確保する方針です。あなたは、このことについてどの程度ご存知でしたか。(は1つだけ)

年金改革制度の認知度は、「知っていた」は17.1%と2割弱、「ある程度知っていた」が40.6%と4割を占めている。

男女別にみると、「知っていた」は【男性】で21.1%と2割を超えているのに対し、【女性】では13.1%と1割強にとどまっている。また、「ある程度知っていた」も【男性】では43.9%、【女性】では37.2%で【男性】の方が高くなっている。

図表10 年金改革の認知度(男女別)

	知っていた	ある程度知っていた	あまり知らなかった	知らなかった	無回答	(%)
TOTAL	17.1	40.6	26.2	16.0		サンプル数 1320
男性	21.1	43.9	22.2	12.8		663
女性	13.1	37.2	30.3	19.2	0.2	656
無回答		100.0				1

年代別にみると、「知っていた」「ある程度知っていた」は共に、年代が高くなるに従い、高率になる傾向がみられる。

図表 11 年金改革の認知度（年代別）

	知っていた	ある程度知っていた	あまり知らなかった	知らなかった	無回答	(%)	サンプル数
TOTAL	17.1	40.6	26.2	16.0			1320
20歳代	11.1	29.5	25.8	33.7			190
30歳代	10.9	36.6	34.0	18.5			238
40歳代	16.0	36.2	28.6	19.2			213
50歳代	20.7	39.9	29.2	10.3			271
60歳以上	21.8	51.0	18.6	8.3	0.2		408

個人年収別にみると、「知っていた」「ある程度知っていた」を合わせると、個人年収が高くなるに従い、高率になる傾向がみられる。

図表 12 年金改革の認知度（個人年収別）

	知っていた	ある程度知っていた	あまり知らなかった	知らなかった	無回答	(%)	サンプル数
TOTAL	17.1	40.6	26.2	16.0			1320
300万円未満	15.1	40.4	25.7	18.6	0.2		564
300～500万円未満	17.5	43.8	23.9	14.7			251
500～700万円未満	26.4	41.9	23.3	8.5			129
700万円以上	23.4	46.2	22.8	7.6			145
収入なし	13.4	31.2	34.2	21.3			202
無回答	6.9	48.3	31.0	13.8			29

(2) 給付水準と保険料負担のあり方への考え(問 5)

問 5 前問の数字を踏まえ、仮に年金の給付水準が現役世代の平均年収の 50%を下回りそうな状況になった場合、給付水準と保険料負担のあり方について、あなたのお考えに最も近いものを選んでください。(は1つだけ)

給付水準と保険料負担のあり方への考えは、「目標となる給付水準をある程度引き下げるのがよい」が最も高く 42.0%と 4 割強を占め、「目標となる給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない」11.7%と合わせて、53.7%と過半数が『給付水準の引き下げ』にシフトしている。「保険料負担が大きく上回ることもやむを得ない」は 15.0%となっている。

年代別にみると、各年代共に同傾向となっているが、【 4 0 歳代】【 6 0 歳以上】で共に「保険料負担が大きく上回ることもやむを得ない」が 18%超を占め、他の年代に比べ若干高くなっている。『給付水準の引き下げ』については、【 2 0 歳代】【 3 0 歳代】で共に 55%、【 6 0 歳以上】でも 57.1%と 6 割近くを占めるのに対し、【 4 0 歳代】で 48.8%、【 5 0 歳代】でも 50.1%と、近い将来給付を受ける年代に於いては、若干低くなっている。

図表 13 給付水準と保険料負担のあり方への考え (年代別)

	保険料負担が目標となる給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない	目標となる給付水準をある程度引き下げるのがよい	目標となる給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない	その他	わからない	無回答	(%)	サンプル数
TOTAL	15.0	42.0	11.7	12.2	18.6	0.5		1320
20歳代	10.0	41.1	14.7	12.1	21.6	0.5		190
30歳代	9.7	42.0	13.0	14.3	20.6	0.4		238
40歳代	18.3	38.5	10.3	14.6	18.3			213
50歳代	15.1	38.7	11.4	16.2	18.1	0.4		271
60歳以上	18.6	46.6	10.5	7.1	16.4	0.7		408

個人年収別にみると、「保険料負担が大きく上回ることもやむを得ない」は、【500～700万円未満】で19.4%と2割を占め、他の個人年収に比べ若干高くなっている。

図表 14 給付水準と保険料負担のあり方への考え（個人年収別）

	保険料負担が大きく上回ることもやむを得ない	目標となる給付水準をある程度引き下げるのがよい	目標となる給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない	その他	わからない	無回答	(%)	サンプル数
TOTAL	15.0	42.0	11.7	12.2	18.6	0.5		1,320
300万円未満	15.6	42.9	10.6	10.5	19.9	0.5		564
300～500万円未満	13.1	41.4	15.5	11.6	17.5	0.8		251
500～700万円未満	19.4	39.5	11.6	15.5	14.0	0.0		129
700万円以上	16.6	45.5	11.7	20.7	5.5	0.0		145
収入なし	13.4	37.6	11.4	9.9	27.2	0.5		202
無回答	3.4	55.2	3.4	10.3	27.6	0.0		29

加入している年金別にみると、【共済年金】では、「保険料負担が大きく上回ることもやむを得ない」が22.0%、「目標となる給付水準をある程度引き下げるのがよい」が47.7%で、【国民年金】【厚生年金】に比べ、若干高くなっている。また、【共済年金】では、「わからない」が7.6%と、他の加入年金に比べ低いのが特徴である。

図表 15 給付水準と保険料負担のあり方への考え（加入年金別）

	保険料負担が大きく上回ることもやむを得ない	目標となる給付水準をある程度引き下げるのがよい	目標となる給付水準を大幅に引き下げてもやむを得ない	その他	わからない	無回答	(%)	サンプル数
TOTAL	15.0	42.0	11.7	12.2	18.6	0.5		1320
国民年金	12.2	42.4	14.7	9.6	20.9	0.2		498
厚生年金	15.7	41.0	10.4	14.0	18.4	0.6		664
共済年金	22.0	47.7	8.3	13.6	7.6	0.8		132
無回答	15.4	34.6	7.7	7.7	34.6			26

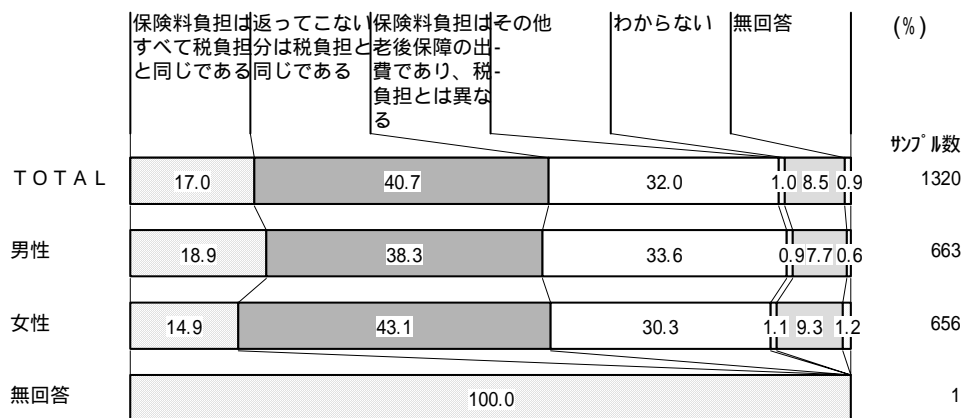
(3) 年金の保険料負担への考え(問 6)

問 6 年金の保険料負担について、あなたのお考えにもっとも近いものを選んでください。(は1つだけ)

年金の保険料負担への考えについては、「返ってこない分は税負担と同じである」が 40.7%と 4 割を占め、最も高くなっている。次いで、「保険料負担は老後保障の出費であり、税負担とは異なる」が 32.0%と 3 分の 1、「保険料負担はすべて税負担と同じである」は 17.0%で 2 割弱となっている。

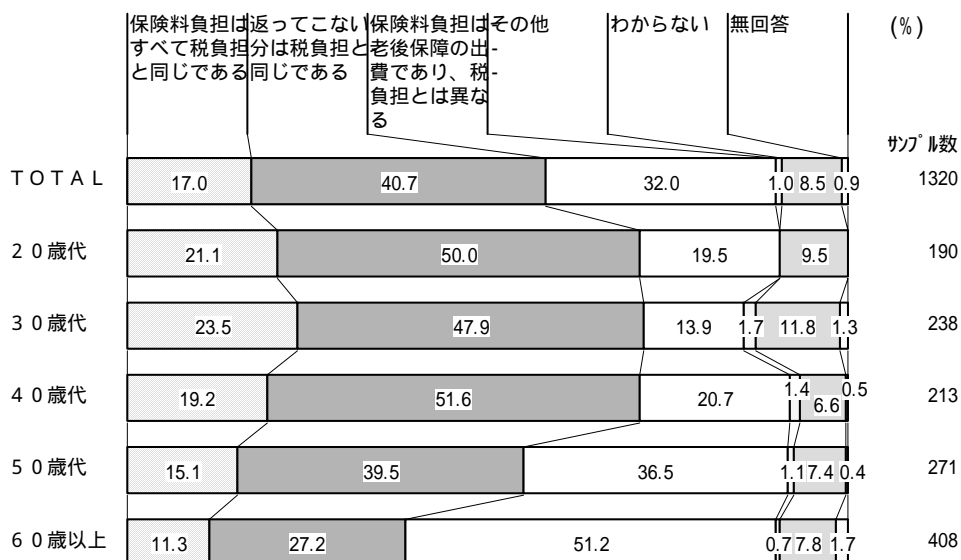
男女別でみると、男女共に同傾向となっているが、男性では「保険料負担はすべて税負担と同じである」が 18.9%と 2 割弱で若干高く、女性では「返ってこない分は税負担と同じである」が 43.1%と 4 割強を占め、若干高くなっている。

図表 16 年金の保険料負担への考え (男女別)



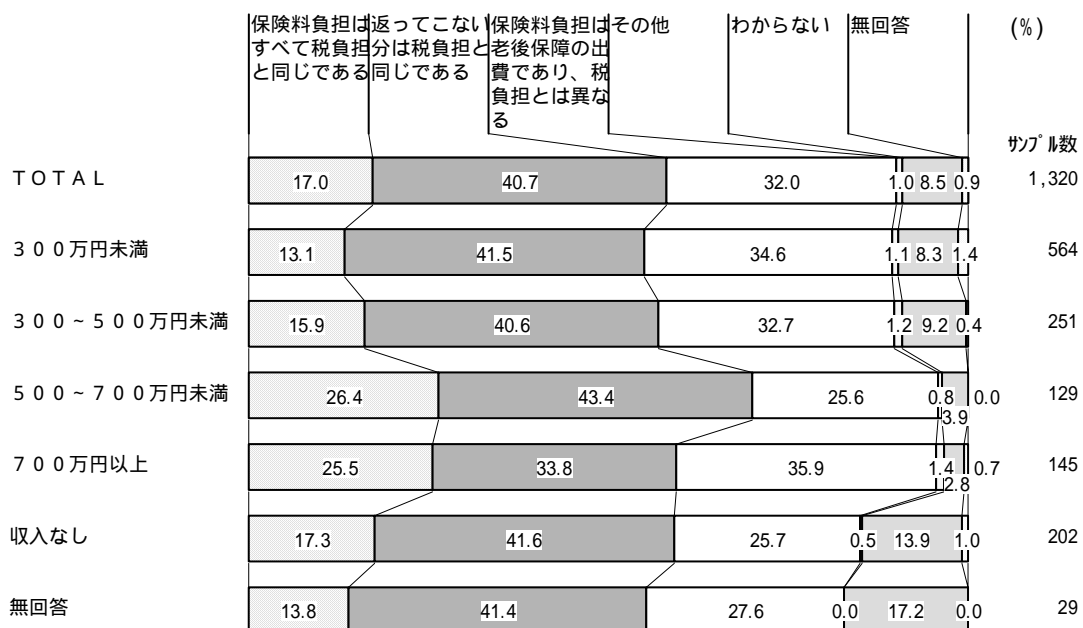
年代別にみると、「保険料負担はすべて税負担と同じである」「返ってこない分は税負担と同じである」は、年代が高くなるに従い低率になる傾向がみられる。逆に、「保険料負担は老後保障の出費であり、税負担とは異なる」は年代が高くなるに従い高率になっており、【60歳以上】では51.2%と過半数を占めている。

図表 17 年金の保険料負担への考え（年代別）



個人年収別にみると、「保険料負担はすべて税負担と同じである」は、【500～700万円未満】で26.4%、【700万円以上】で25.5%と共に4分の1を占め、年収が500万円以上の層で若干高くなっている。

図表 18 年金の保険料負担への考え（個人年収別）

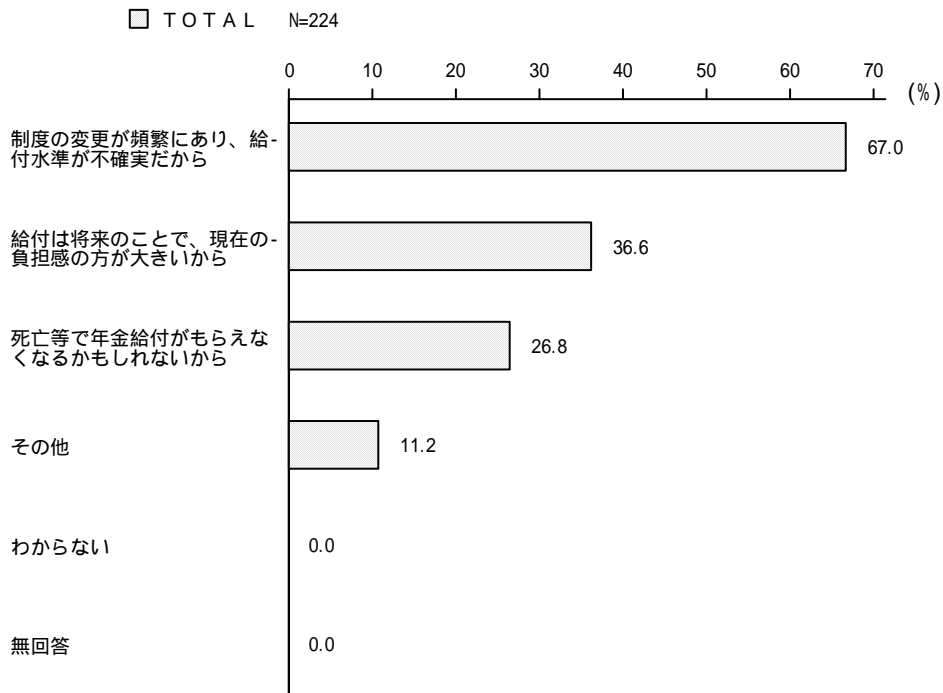


(4) 「保険料負担はすべて税負担」と考える理由(問6 - 付問)

問6 - 付問 給付として返ってくる予想される分についても負担を考える理由は何ですか。(はいくつでも)

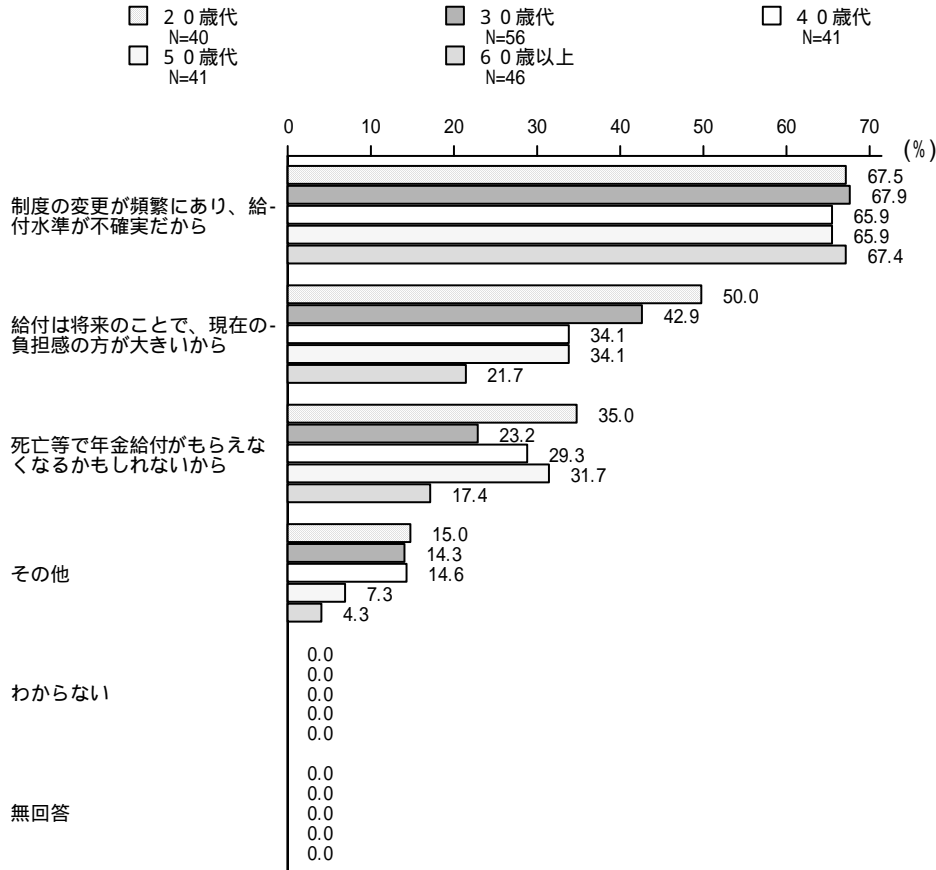
「保険料負担はすべて税負担」と考える理由は、「制度の変更が頻繁にあり、給付水準が不確実だから」が最も高く、67.0%と7割弱を占めている。次いで、「給付は将来のことで、現在の負担感の方が大きいから」は36.6%と3分の1強、「死亡等で年金給付がもらえなくなるかもしれないから」が26.8%と4分の1となっている。

図表19 保険料負担はすべて税負担と考える理由



年代別にみると、「制度の変更が頻繁にあり、給付水準が不確実だから」は、各年代共に最も高くなっている。「給付は将来のことで、現在の負担感の方が大きいから」は、【20歳代】では50.0%と半数を占めるのに対し、【60歳以上】では21.7%と2割程度で、年代が高くなるに従い低率になる傾向がみられる。

図表 20 保険料負担はすべて税負担と考える理由（年代別）



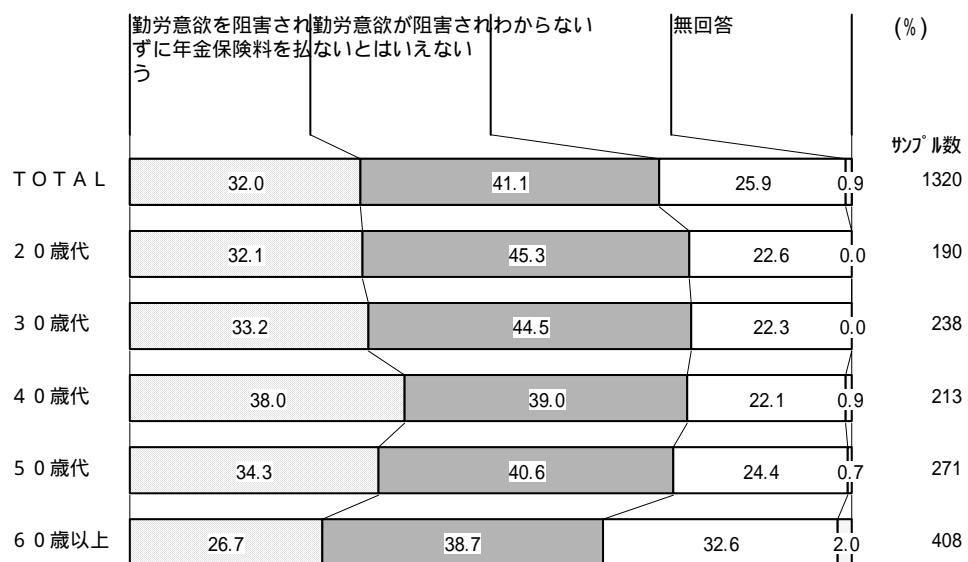
(5) 年金制度の変更に伴う勤労意欲の阻害の有無(問7)

問7 仮に、年金の保険料負担と給付額が等しい年金制度に変更された場合、あなたは勤労意欲を阻害されずに年金保険料を払いますか。(は1つだけ)

年金制度の変更に伴う勤労意欲の阻害の有無は、「勤労意欲が阻害されないとはいえない」が41.1%と4割強、「勤労意欲が阻害されずに年金保険料を払う」が32.0%と3分の1、「わからない」が25.9%で4分の1となっている。

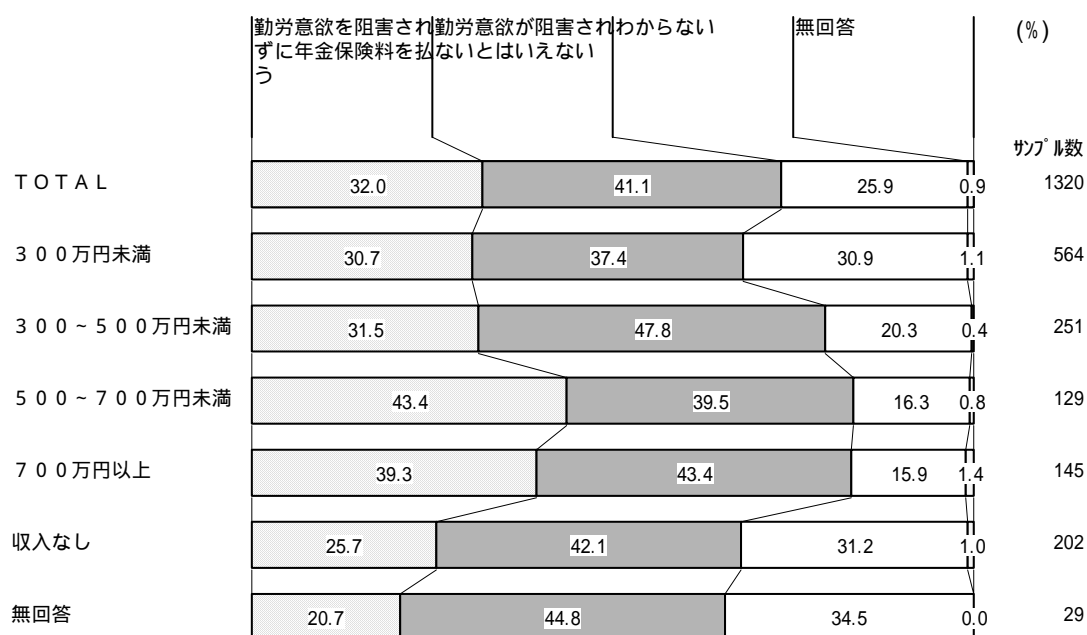
年代別にみると、「勤労意欲が阻害されずに年金保険料を払う」については、【40歳代】で38.0%と4割弱を占め、他の年代に比べ若干高くなっている。【60歳以上】では26.7%と4分の1程度で、他の年代に比べ低いのが特徴である。【20歳代】【30歳代】では、「勤労意欲が阻害されないとはいえない」が共に45%を占め、高くなっている。

図表 21 年金制度の変更に伴う勤労意欲の阻害の有無(年代別)



個人年収別にみると、「勤労意欲が阻害されずに年金保険料を払う」は【500～700万円未満】で43.4%と4割強を占め、高くなっている。一方、「勤労意欲が阻害されないとはいえない」は、【300～500万円未満】で47.8%と半数近くを占め、他の年収に比べ高くなっている。また、「わからない」については、【300万円未満】と【収入なし】の層で、3割を超え高いのが特徴である。

図表 22 年金制度の変更に伴う勤労意欲の阻害の有無（個人年収別）



4 民間の医療保険や介護保険の利用状況・利用理由

(1) 民間医療保険の加入状況とその理由

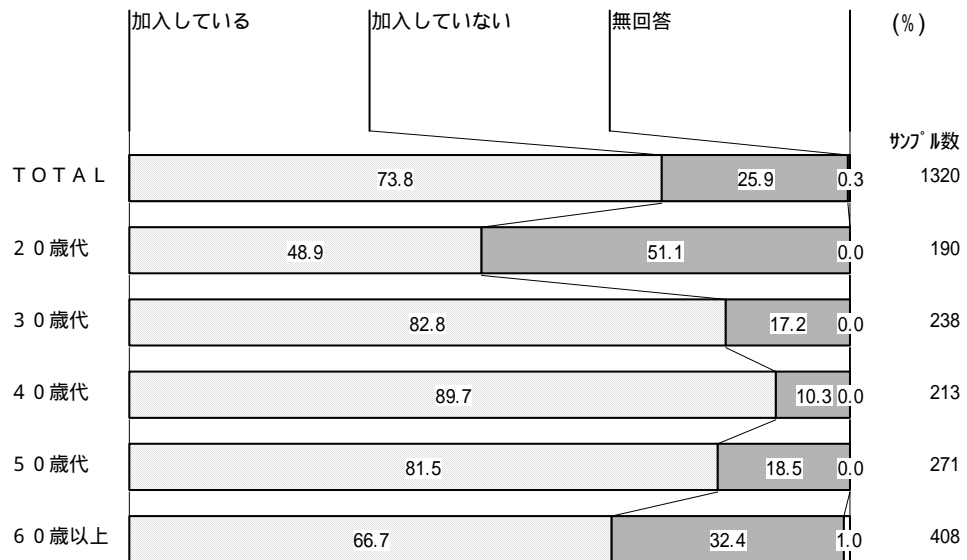
民間医療保険の加入状況（問8）

問8 あなたは、民間の医療保険（生命保険の特約も含む）に加入していますか。
（は1つだけ）

民間医療保険の加入状況は、「加入している」が73.8%と7割強を占めている。「加入していない」は25.9%と4分の1になっている。

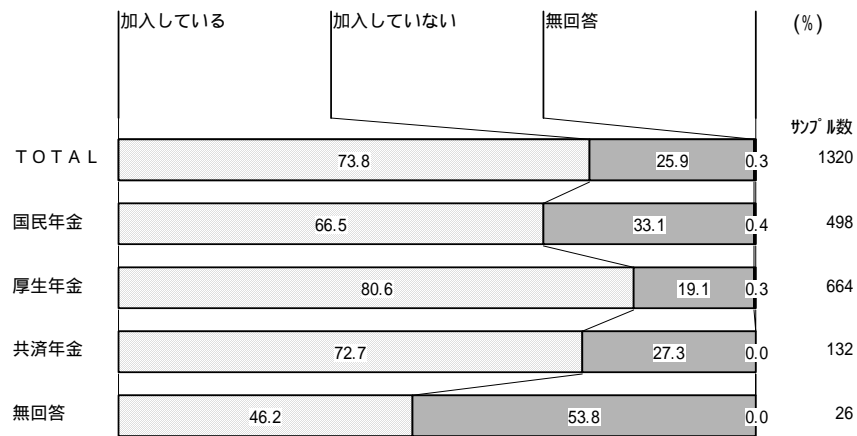
年代別にみると、「加入している」は、【40歳代】は89.7%で9割、【30歳代】【50歳代】は共に8割強といずれも高いが、【60歳以上】は66.7%と3分の2、【20歳代】は48.9%と半数にとどまっている。

図表23 民間医療保険の加入状況（年代別）



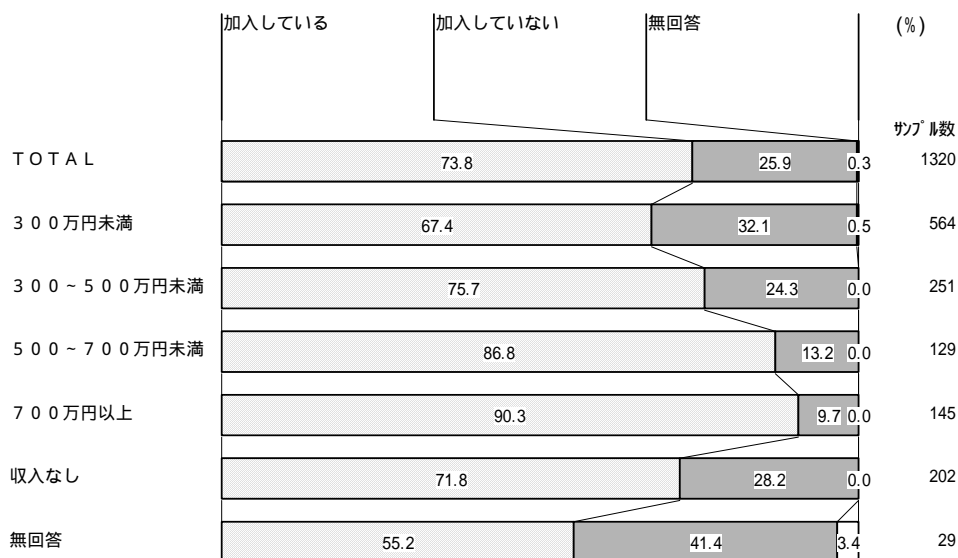
加入している年金別にみると、「加入している」は、【国民年金】で66.5%と3分の2で低く、【厚生年金】では80.6%と8割を占め、高くなっている。

図表 24 民間医療保険の加入状況（加入年金別）



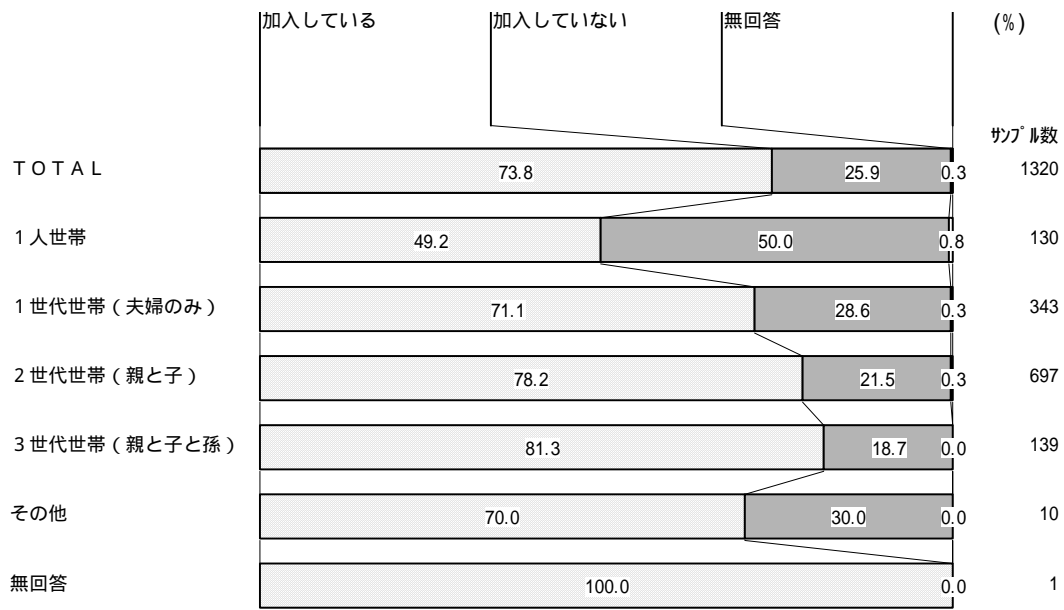
個人年収別にみると、「加入している」は、個人年収が高くなるに従い、高率になる傾向がみられ、【300万円未満】では67.4%と3分の2程度なのに対し、【700万円以上】では90.3%と9割を占めている。

図表 25 民間医療保険の加入状況（個人年収別）



家族構成別にみると、「加入している」は、【1人世帯】では49.2%と半数にとどまっているが、【3世代世帯】では81.3%と8割を超えており、世代数が増えるに従い高率になる傾向がみられる。

図表 26 民間医療保険の加入状況（家族構成別）

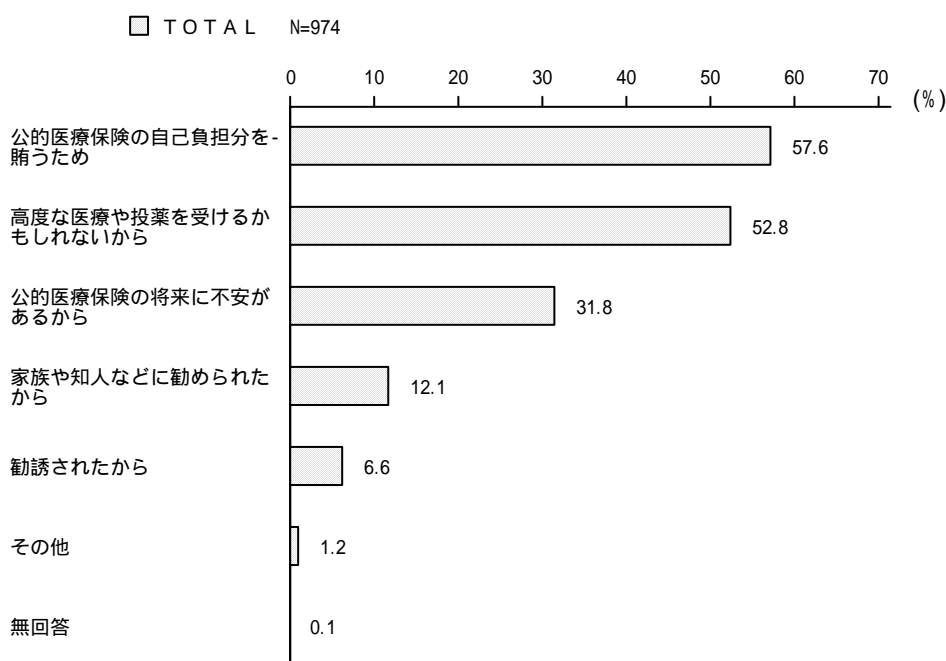


民間医療保険に加入する理由（問8 - 付問1）

問8 - 付問1 あなたが民間医療保険に加入する理由は何ですか、あなたのお考えに合うものを選んでください。（はいいくつでも）

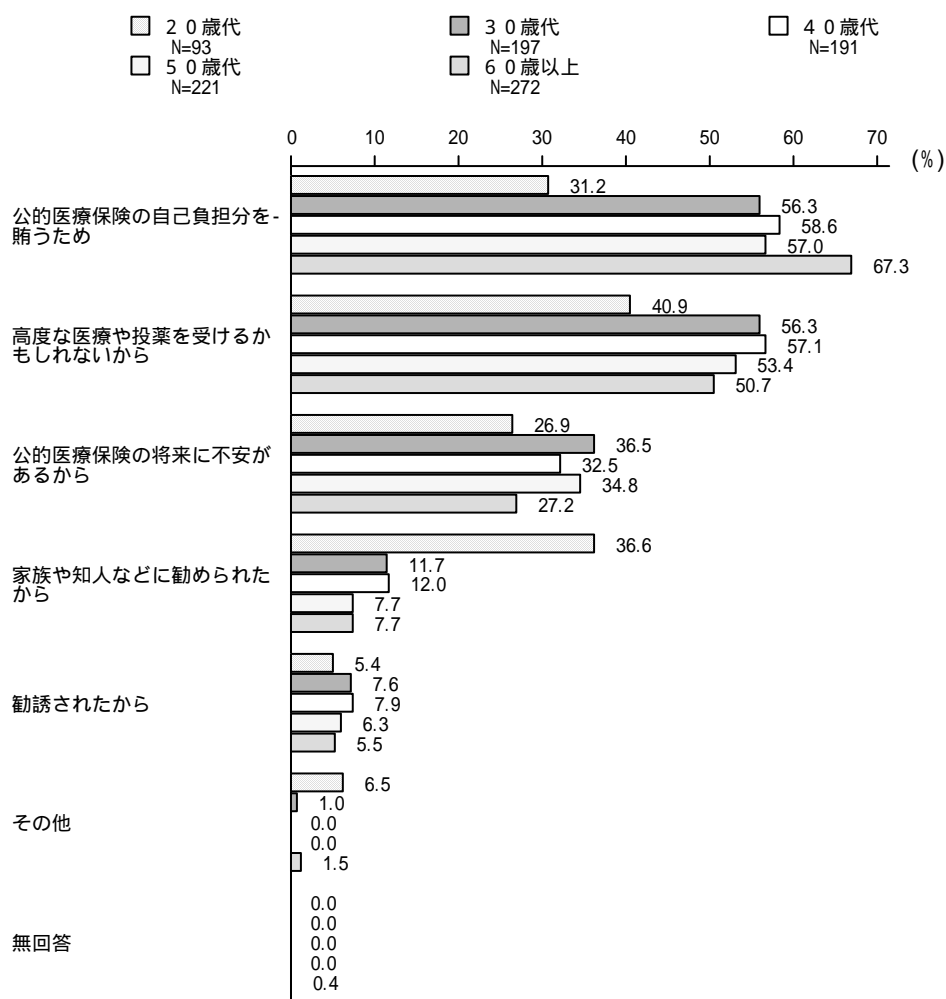
前問の「民間医療保険に加入している」と答えた73.8%（974名）にたずねた、民間医療保険に加入する理由は、「公的医療保険の自己負担分を賄うため」が57.6%と6割弱、次いで、「高度な医療や投薬を受けるかもしれないから」が52.8%で過半数を占め、高くなっている。以下、「公的医療保険の将来に不安があるから」が31.8%と3割強を占めている。

図表 27 民間医療保険に加入する理由



年代別にみると、「公的医療保険の自己負担分を賄うため」は、年代が高くなるに従い、高率になる傾向がみられ、【20歳代】で31.2%と3割強なのに対し、【60歳以上】では67.3%と7割弱を占めている。【20歳代】では、総じて低くなっているが、「家族や知人などに勧められたから」が36.6%と3分の1を超え、他の年代の1割前後に比べ高いのが特徴である。

図表 28 民間医療保険に加入する理由（年代別）

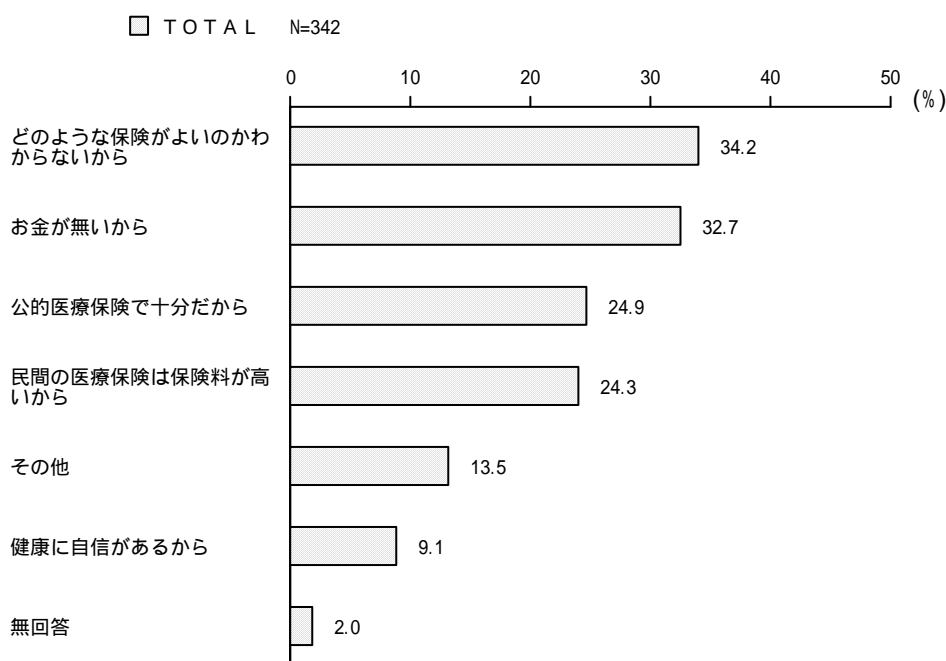


民間医療保険に加入していない理由（問8 - 付問2）

問8 - 付問2 あなたが民間医療保険に加入していない理由は何ですか、あなたのお考えに合うものを選んでください。（はいくつでも）

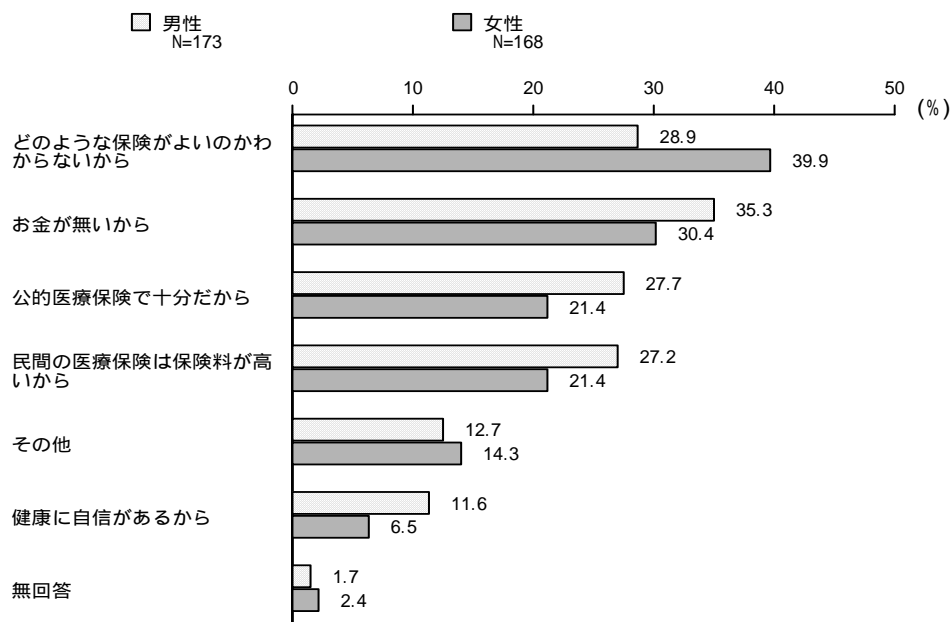
前問の「民間医療保険に加入していない」と答えた 25.9%（342名）にたずねた、民間医療保険に加入していない理由は、「どのような保険がよいかわからないから」が 34.2%、「お金がないから」が 32.7% と共に 3分の1 を占めている。以下、「公的医療保険で十分だから」が 24.9%、「民間の医療保険は保険料が高いから」が 24.3% で共に 4分の1 となっている。

図表 29 民間医療保険に加入していない理由



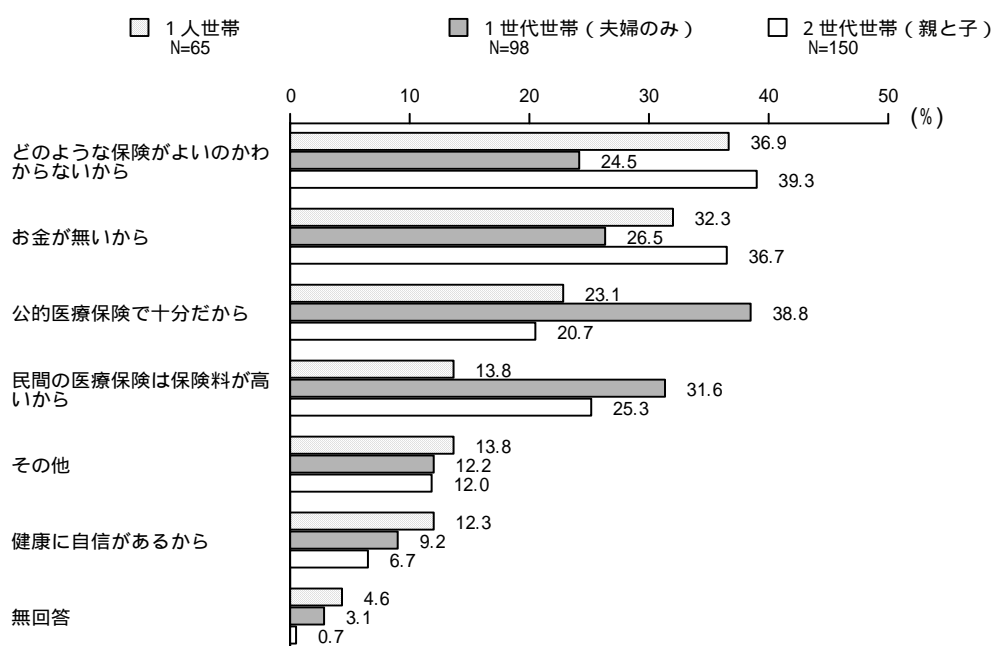
男女別にみると、ほとんどの項目で【男性】の割合の方が高いが、「どのような保険がよいかわからないから」では、唯一【女性】で39.9%とほぼ4割を占め、【男性】28.9%に比べ11ポイント高くなっている。

図表 30 民間医療保険に加入していない理由（男女別）



家族構成別にみると、【1世代世帯（夫婦のみ）】では、「公的医療保険で十分だから」、「民間の医療保険は保険料が高いから」が共に3割台で、他の家族構成に比べ高くなっている。一方、【1人世帯】と【2世代世帯（親と子）】では、「どのような保険がよいかわからないから」「お金がないから」が、それぞれ3割強～4割弱を占め、【1世代世帯（夫婦のみ）】に比べ高いのが特徴である。

図表 31 民間医療保険に加入していない理由（家族構成別）



(2) 民間介護保険の加入状況とその理由

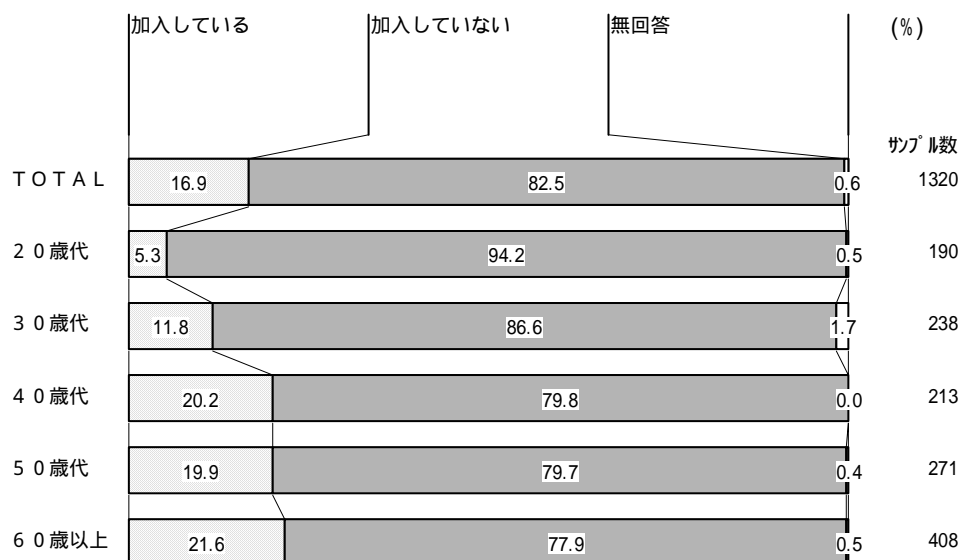
民間介護保険の加入状況 (問 9)

問 9 あなたは、民間の介護保険（生命保険の特約も含む）に加入していますか。
（ は 1 つ だけ ）

民間医療保険の加入状況は、「加入している」は 16.9%で 2 割に満たない。「加入していない」は 82.5%と 8 割強を占めている。

年代別にみると、「加入している」は、【 2 0 歳代】で 5.3%とわずかであるが、【 6 0 歳以上】では 21.6%と 2 割を超え、年代が高くなるに従い、高率になる傾向がみられる。

図表 32 民間介護保険に加入していない理由 (年代別)

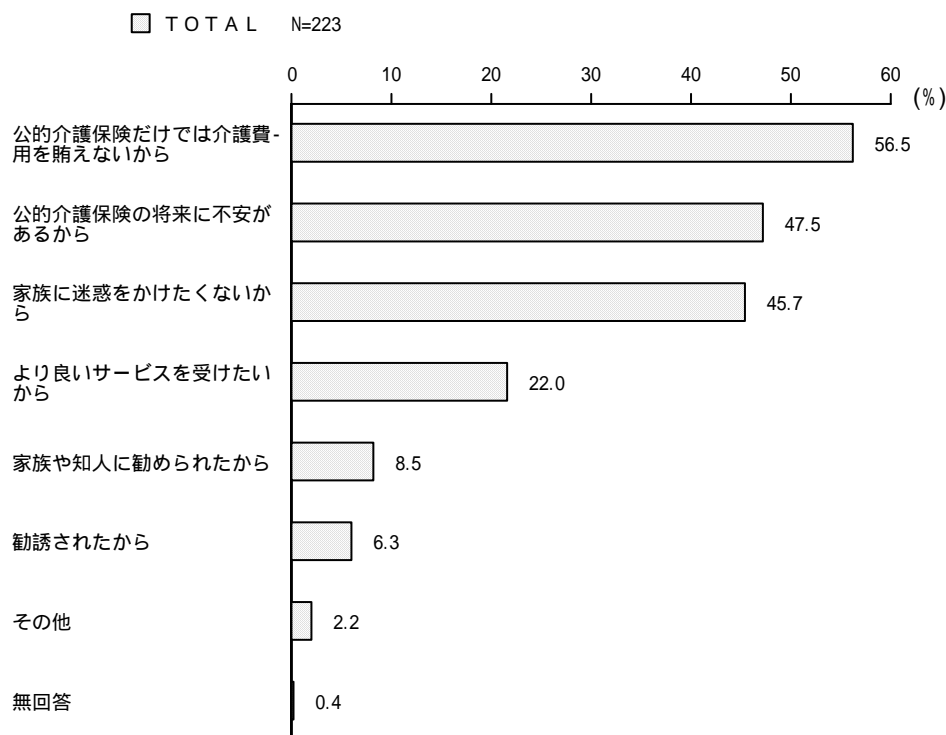


民間介護保険に加入する理由（問9 - 付問1）

問9 - 付問1 あなたが民間介護保険に加入する理由は何ですか、あなたのお考えに合うものを選んでください。（はいいくつでも）

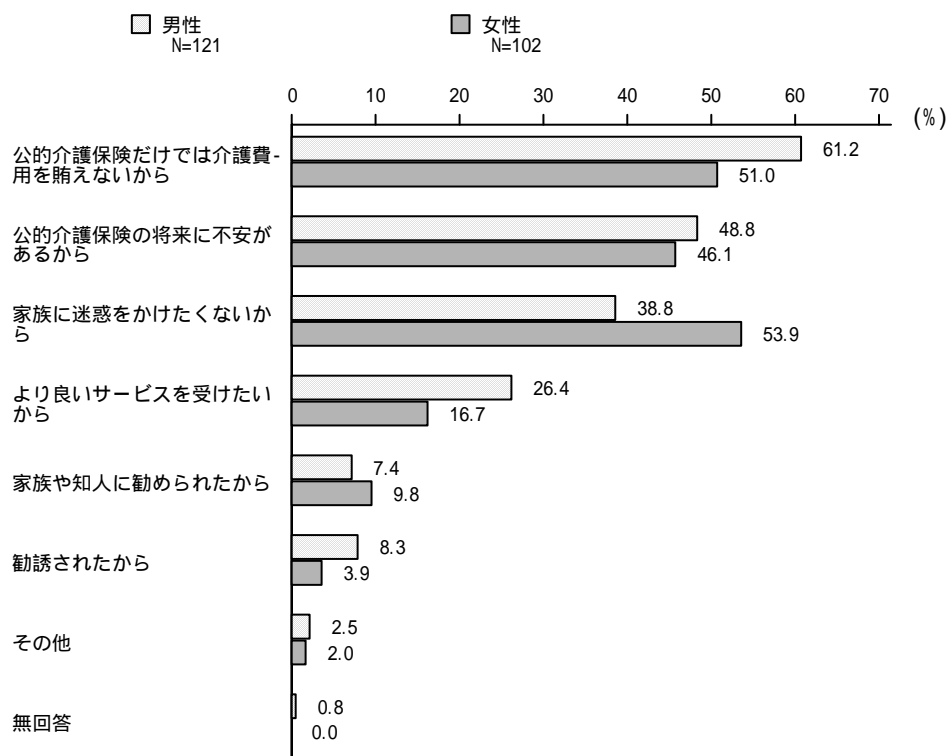
前問の「民間介護保険に加入している」と答えた16.9%（223名）にたずねた、民間介護保険に加入する理由は、「公的介護保険だけでは介護費用を賄えないから」が最も高く、56.5%と過半数を占めている。次いで、「公的医療保険の将来に不安があるから」が47.5%、「家族に迷惑をかけたくないから」が45.7%と共に半数近くを占め、高くなっている。

図表 33 民間介護保険に加入する理由



男女別にみると、「公的介護保険だけでは介護費用を賄えないから」については、【男性】では61.2%と6割強で最も高く、【女性】では、51.0%と男性に比べ10ポイント低くなっている。【女性】では、特に「家族に迷惑をかけたくないから」が53.9%と過半数を占め、最も高いのが特徴である。また、男女共に「公的医療保険の将来に不安があるから」で、半数近くを占め高くなっている。

図表 34 民間介護保険に加入する理由（男女別）

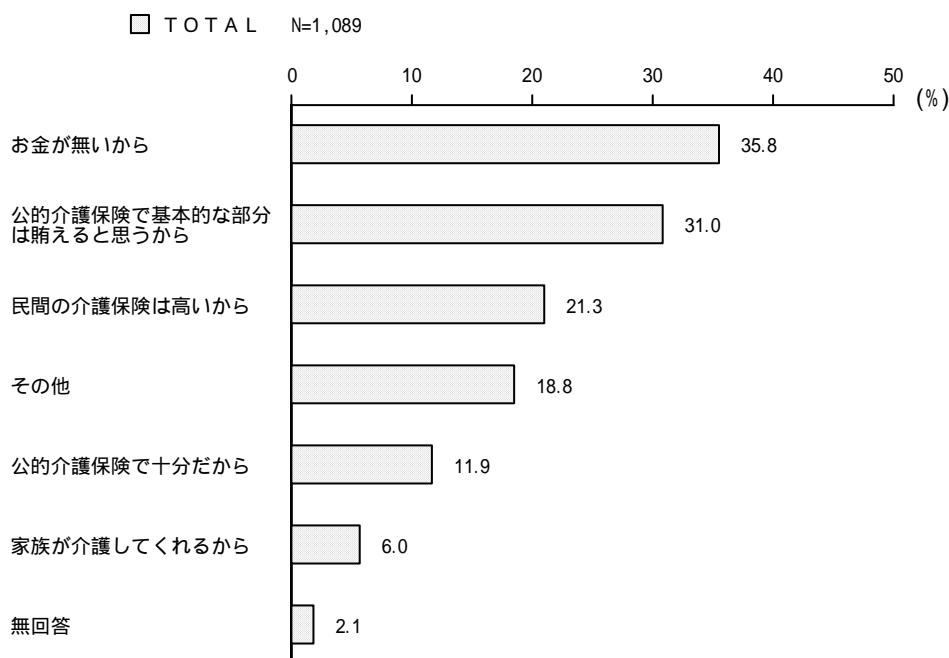


民間介護保険に加入していない理由（問9 - 付問2）

問9 - 付問2 あなたが民間介護保険に加入していない理由はなんですか、あなたのお考えに合うものを選んでください。（はいくつでも）

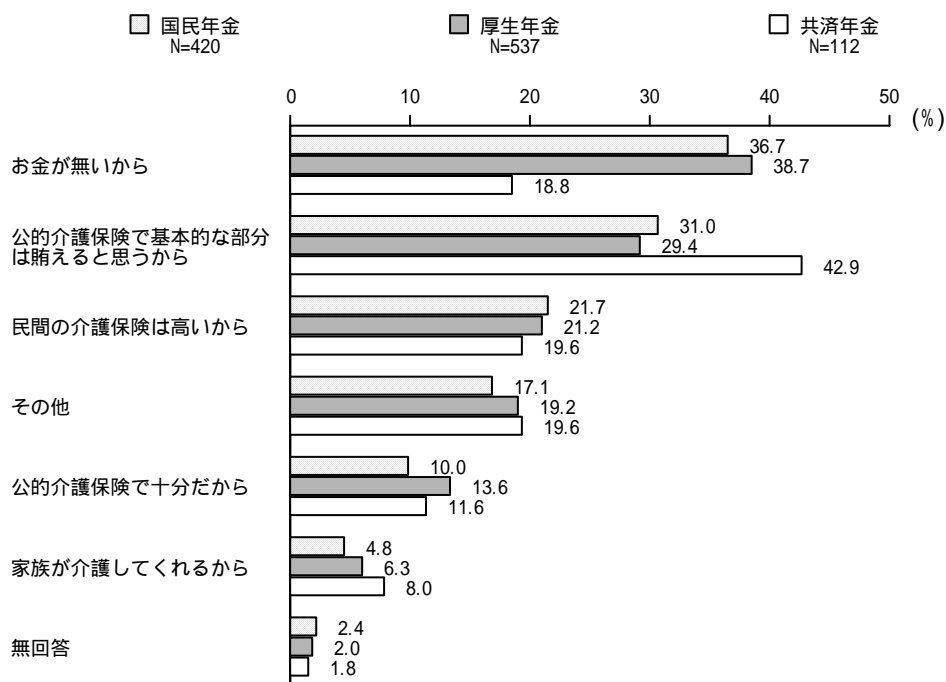
前問の「民間介護保険に加入していない」と答えた 82.5%（1,089名）にたずねた、民間介護保険に加入していない理由は、「お金がないから」が35.8%と3分の1強を占め、最も高い。次いで、「公的介護保険で基本的な部分は賄えると思うから」が31.0%とほぼ3割、「民間の介護保険は高いから」が21.3%となっている。

図表 35 民間介護保険に加入していない理由（男女別）



加入している保険の種類別にみると、【国民年金】【厚生年金】では、ほぼ同傾向となっているが、【共済年金】では「お金がないから」は18.8%と2割に満たず、「公的介護保険で基本的な部分は賄えると思うから」が42.9%と4割強を占め、【国民年金】【厚生年金】に比べ10ポイント以上高いのが特徴である。

図表 36 民間介護保険に加入していない理由（加入年金別）



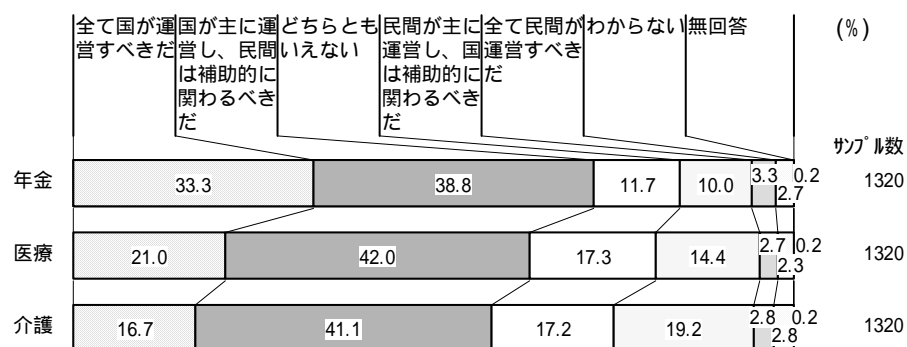
5 社会保障制度の財源と費用負担への考え

(1) 社会保障の運営についての考え(問10)

問10 あなたは社会保障の「年金」「医療」「介護」の分野について、すべて国が運営すべきだと思いますか、それともすべて民間が運営すべきだと思いますか。(は1つだけ)

社会保障の運営については、【年金】【医療】【介護】のいずれも「国が主に運営し、民間は補助的に関わるべきだ」が4割前後を占め、最も高くなっている。しかし、【年金】については、「全て国が運営すべきだ」も33.3%と3分の1を占め高く、【介護】については、「民間が主に運営し、国は補助的に関わるべきだ」が19.2%と2割で、他の社会保障に比べ若干高くなっている。

図表 37 社会保障の運営についての考え

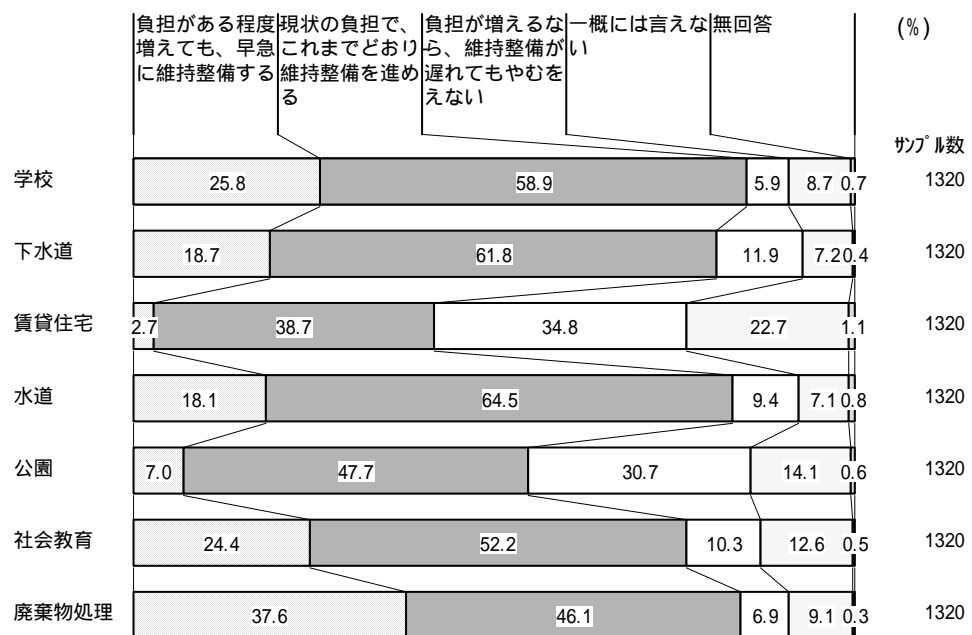


(2) 社会的施設の維持整備や費用負担への考え(問 11)

問 11 社会的施設の維持整備には、国民負担の必要がありますが、あなたのお考えに近いものはどれですか。(は1つだけ)

社会的施設の維持整備の国民負担については、いずれに於いても、「現状の負担で、これまでどおり維持整備を進める」が4割以上を占め最も高いが、【水道】で64.5%、【下水道】でも61.8%と共に6割を超え、特に高くなっている。「負担がある程度増えても、早急に維持整備する」は【廃棄物処理】で、37.6%と4割弱、【社会教育】でも24.4%と4分の1を占め、高くなっている。「負担が増えるなら、ある程度維持整備が遅れてもやむをえない」については、【賃貸住宅】が34.8%、【公園】で30.7%と共に3割を超え、他の社会的施設に比べ高くなっている。

図表 38 社会的施設の維持整備や費用負担への考え



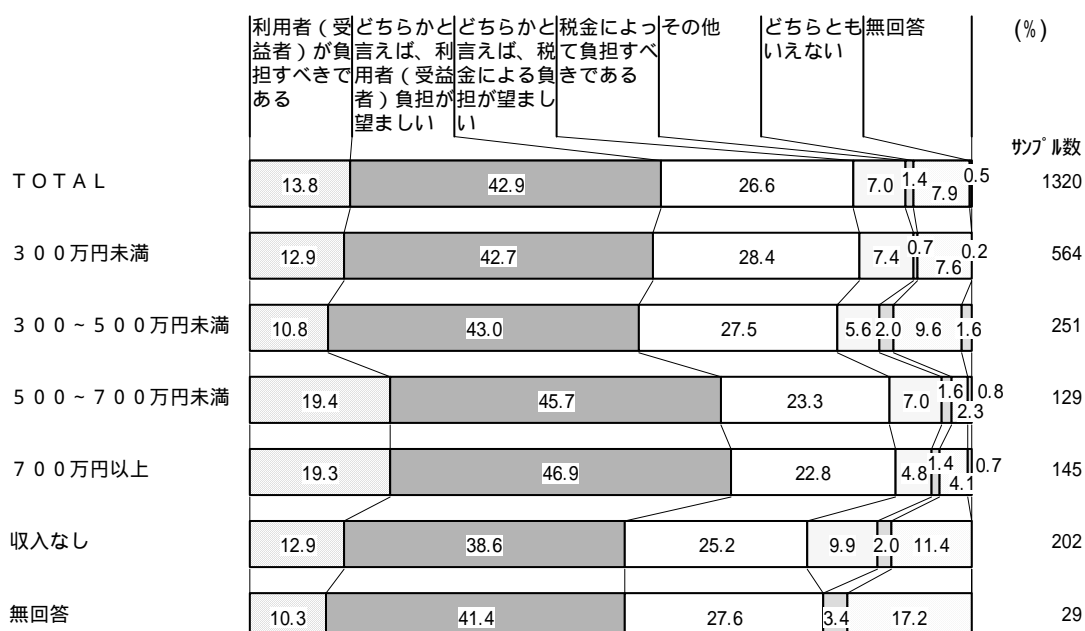
(3) 社会的施設の整備にかかる費用負担の方法への考え(問 12)

問 12 社会的な施設の整備にかかる費用を国民が負担する方法としては、大きく分けて「主として施設利用者が負担する方法」と「税金のかたちで国民全体が負担する方法」の2つがありますが、社会的な施設の整備は基本的にどちらの方法によるべきだと思いますか。(は1つだけ)

社会的施設の整備にかかる費用負担の方法への考えは、「どちらかと言えば、利用者(受益者)負担が望ましい」が42.9%と4割強を占め、最も高くなっている。次いで、「どちらかと言えば、税金による負担が望ましい」が26.6%と4分の1強を占めている。「利用者(受益者)が負担すべきである」は13.8%となっており、「どちらかと言えば、利用者(受益者)負担が望ましい」を合わせると、56.7%と過半数強が『受益者負担』にシフトしている。

個人年収別にみると、「利用者(受益者)が負担すべきである」「どちらかと言えば、利用者(受益者)負担が望ましい」共に【500～700万円未満】と【700万円以上】で高く、「利用者(受益者)が負担すべきである」は共に2割、「どちらかと言えば、利用者(受益者)負担が望ましい」は共に46%程度と、500万円未満の年収層に比べ『受益者負担』にシフトしている。

図表 39 社会的施設の整備にかかる費用負担の方法への考え(個人年収別)



(4) 潜在的な国民負担率の認知度と許容範囲

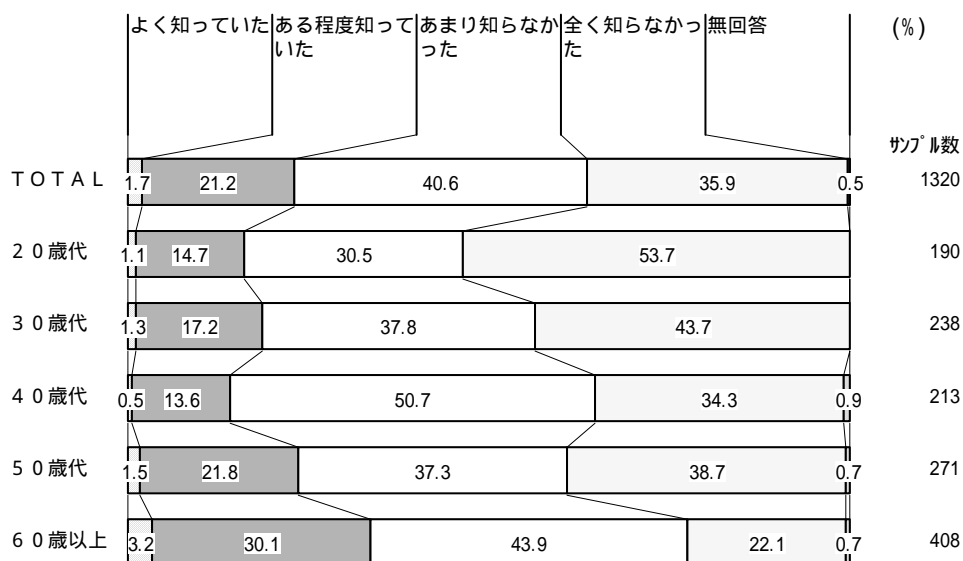
潜在的な国民負担率の認知度 (問 13)

問 13 2005 年度の潜在的な国民負担率は約 45%になると予想されています。これは、一人当たりの負担額になおすと約 130 万円になります。あなたは、この潜在的な国民負担率についてどの程度ご存知でしたか。(は 1 つだけ)

潜在的な国民負担率の認知度は、「あまり知らなかった」が最も高く、40.6%と 4 割、次いで、「全く知らなかった」が 35.9%で、合わせて 76.5%と 4 分の 3 が『知らなかった』と答えている。

年代別にみると、「ある程度知っていた」については、【20 歳代】で 14.7%と 1 割台、【60 歳以上】では 30.1%と 3 割を占め、年代が高くなるに従い高率になる傾向がみられる。逆に、「知らなかった」は、【60 歳以上】では 22.1%と 2 割強なのに対し、【20 歳代】では 53.7%と過半数を占め、年代が低くなるに従い高率になる傾向がみられる。

図表 40 潜在的な国民負担率の認知度 (年代別)

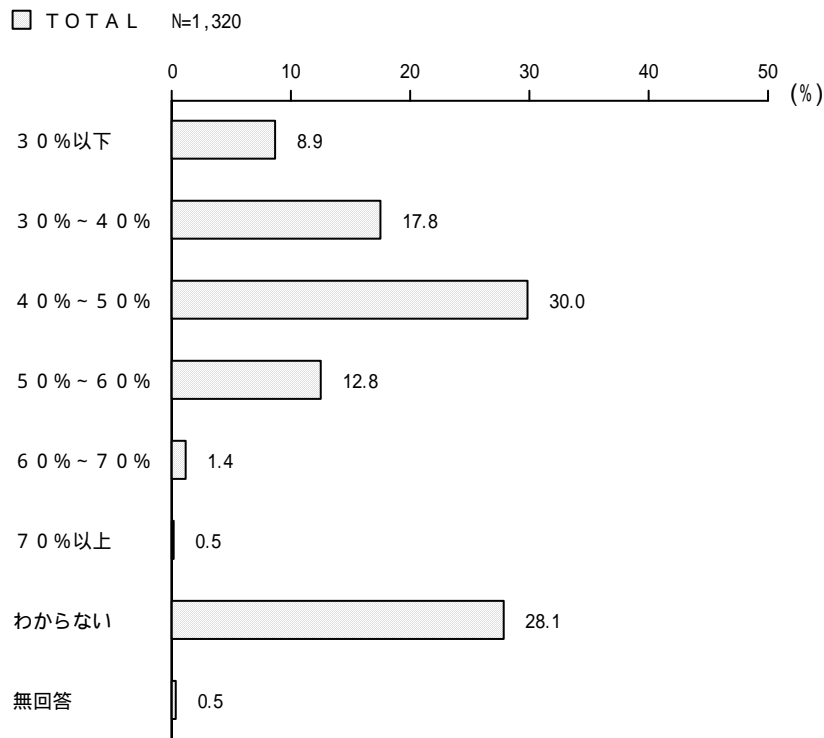


潜在的な国民負担率の許容範囲（問 14）

問 14 2025 年における我が国の潜在的な国民負担率は、社会保障費以外の伸びがゼロであったとすると、約 56%程度になると予想されています。あなたは、我が国の潜在的な国民負担率をどの程度までなら許容できますか。（ は 1 つだけ）

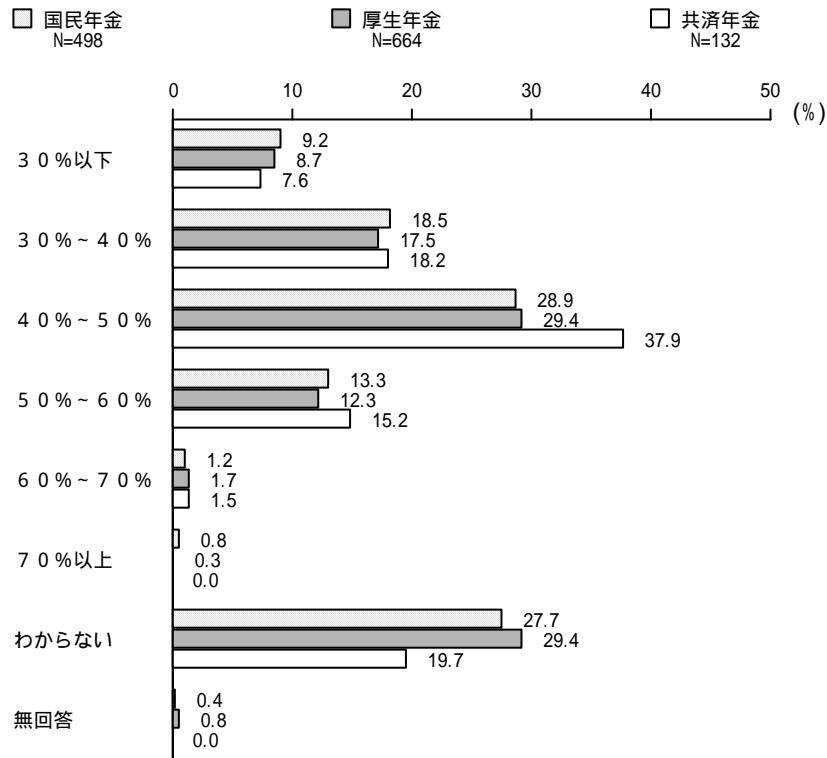
潜在的な国民負担率の許容範囲は、「40%～50%」が 30.0%と 3 割を占め高く、次いで、「30%～40%」が 17.8%、「50～60%」が 12.8%と続く。「わからない」は 28.1%と 3 割弱を占めている。

図表 41 潜在的な国民負担率の許容範囲



加入している年金の種類別にみると、各年金のいずれも総じて、ほぼ同傾向となっているが、【共済年金】では、「40～50%」は37.9%と4割近くを占め高く、「わからない」が19.7%と2割で、低くなっている。

図表 42 潜在的な国民負担率の許容範囲（加入年金の種類別）

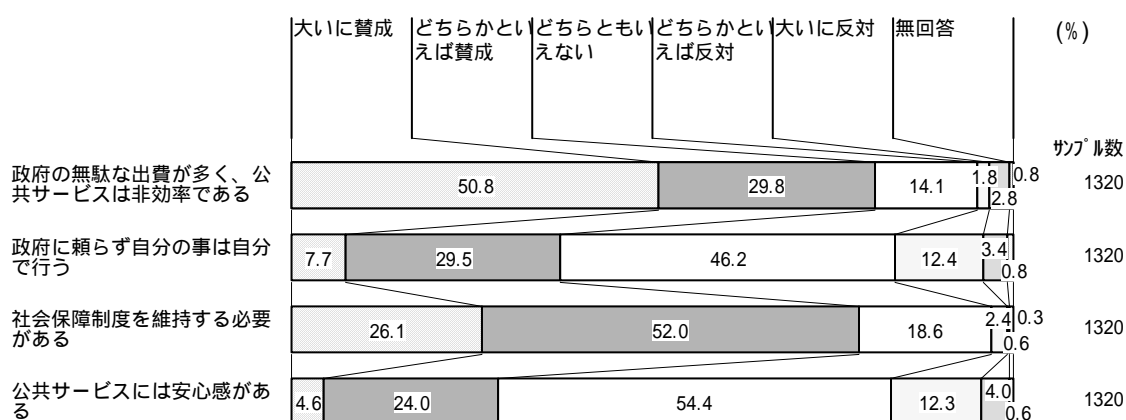


(5) 国民負担や社会負担についての考え(問 15)

問 15 国民負担や社会負担のあり方について、あなたのお考えに合うものを選んでください。(は1つだけ)

国民負担や社会負担についての考えは、「大いに賛成」では、【政府の無駄な出費が多く、公共サービスは非効率である】が 50.8%と半数を占め、特に高くなっている。また、【社会保障制度を維持する必要がある】は 26.1%と4分の1を占め高くなっている。この2項目については「どちらかといえば賛成」も高く、「大いに賛成」と合わせると【政府の無駄な出費が多く、公共サービスは非効率である】は 80.6%、【社会保障制度を維持する必要がある】は 78.1%と共に8割が『賛成』にシフトしている。一方、【政府に頼らず自分のことは自分で行う】【公共サービスには安心感がある】については、「どちらかともいえない」が最も高く、共に半数前後を占めている。

図表 43 国民負担や社会負担についての考え

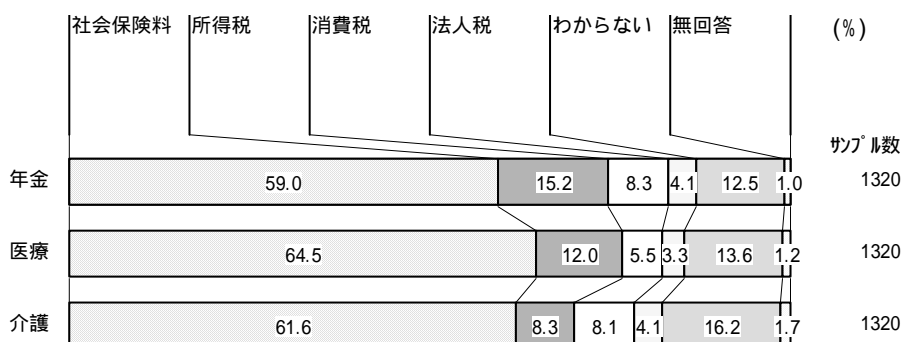


(6) 社会保障制度の財源徴収方法の重視点(問 16)

問 16 社会保障制度を維持するための財源の徴収方法として、あなたが重視しているものは何ですか。(は2つまで)

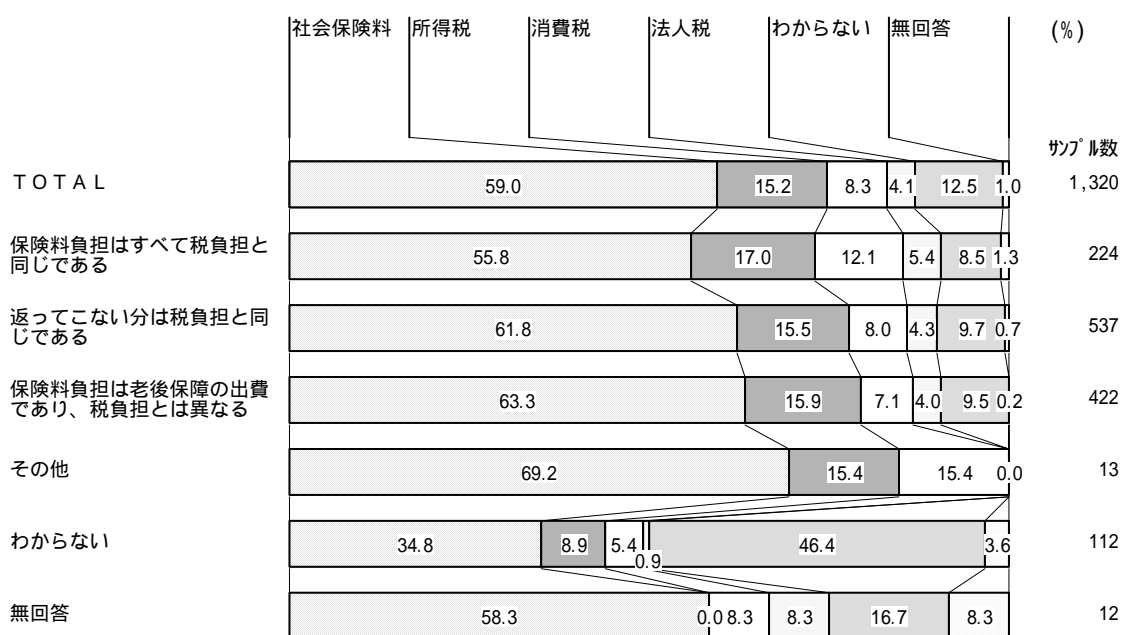
社会保障制度の財源徴収方法の重視点については、各社会保障制度共に、「社会保険料」がほぼ 6割を占めているが、特に【医療】では 64.5%と 3分の 2 近くを占め、【年金】【介護】に比べ、若干高くなっている。

図表 44 社会保障制度の財源徴収方法の重視点



年金の保険料負担への考え別にみると、各考え方において、ほぼ同傾向となっているが、『保険料負担は税負担とは違う』という認識をもっている人ほど、「社会保険料」が若干高くなる傾向がみられる。

図表 45 社会保障制度の財源徴収方法の重視点・年金（年金の保険料負担への考え別）



最適負担に関する国民の意識調査

<*****>

2005年12月

【ご記入にあたって】

ご記入は、宛名の方ご本人様 をお願いいたします。

ご記入が済みましたら、記入モレがないかご確認のうえ、返送用封筒（切手不要）にて 12月14日（水） までにご投函くださいますよう、お願い申し上げます。

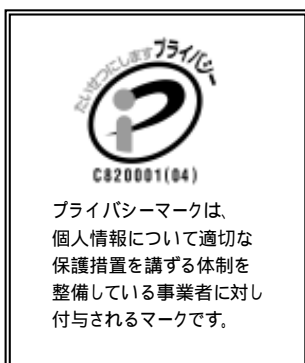
お答えは、鉛筆か、黒または青のボールペンでご記入ください。

ご回答は、あてはまる番号に 印をつけていただくものと、具体的に文字、数字をご記入していただくものがあります。また、質問によっては回答が1つだけのもの（は1つだけ）と、いくつでもお答えいただくもの（はいくつでも）がありますので、ご注意ください。

お答えの内容によって、いくつかの質問をとばしていただく場合があります。その場合は指示に従ってお進みください。

ご回答が「その他」の場合は（ ）内に具体的な内容をご記入ください。

ご不明な点・お問い合わせ等ございましたら、下記の担当者までご連絡ください。



株式会社インテージ

<http://www.intage.co.jp>

メールセンター

〒352-0012 埼玉県新座市畑中 2-5-33
.0120-828-677 (フリーダイヤル)
(平日9:30~17:30)

担当：土肥

公共政策や公共サービスについて広くお聞きします。

問1 公共部門の大きさについて、あなたはどの程度関心がありますか。あてはまる番号に をつけてください。(は1つだけ)

1 非常に関心がある	4 まったく関心がない
2 まあ関心がある	5 わからない
3 あまり関心がない	

問2 次のA～Eの5つの項目に対する政府支出は、今よりも増やすべきだと思いますか、それとも減らすべきだと思いますか。A～Eのそれぞれについて、あなたのお考えに合う番号(「1」～「6」のいずれか)に をつけてください。なお、「今よりも増やすべきだ」とお答えになる場合には、その分、税金が増えることがあるとお考えください。(はそれぞれ1つずつ)

	今より増やすべきだ	どちらかといえば今より増やすべきだ	今と同じくらいがよい	どちらかといえば今より減らすべきだ	今より減らすべきだ	わからない
A 社会保障	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
B 公共事業	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
C 文教および科学振興	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
D 防衛	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
E 治安	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6

問3-a 次のA～Fの6つの公共政策や公共サービスに対する政府の関わり方について、あなたのお考えは次の1～6のどの意見に近いですか。A～Fのそれぞれについて、あなたのお考えに合う番号(「1」～「6」のいずれか)に をつけてください。(はそれぞれ1つずつ)

	過小であり、政府がより積極的に行うべきである	やや過小であり、政府がより積極的に行うべきである	どちらともいえない	やや過剰であり、政府は積極的に行わなくてもよい	過剰であり、政府は積極的に行わなくてもよい	わからない
A 貧富の差の是正	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
B 年金	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
C 医療	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
D 介護	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
E 社会資本整備	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6
F 教育	1 —	— 2 —	— 3 —	— 4 —	— 5 —	— 6

問3-b 次のA～Fの6つの公共政策や公共サービスにあなたはどの程度満足していますか。A～Fのそれぞれについて、あなたのお気持ちにあてはまる番号（「1」～「6」のいずれか）をつけてください。（はそれぞれ1つつ）

	大いに満足	どちらかといえば満足	どちらともいえない	やや不満	大いに不満	わからない
A 貧富の差の是正	1	2	3	4	5	6
B 年金	1	2	3	4	5	6
C 医療	1	2	3	4	5	6
D 介護	1	2	3	4	5	6
E 社会資本整備	1	2	3	4	5	6
F 教育	1	2	3	4	5	6

年金制度改革についてお聞きします。

問4 2004年の年金改革では、厚生年金の保険料を13.58%から毎年徐々に引き上げるが、2017年に18.3%に達した後はその水準で固定することになりました。一方、給付水準に関しては、現役世代の平均年収の50%を上回る水準を確保する方針です。あなたはこのことについての程度ご存知でしたか。あてはまる番号にをつけてください。（は1つだけ）

1 知っていた	3 あまり知らなかった
2 ある程度知っていた	4 知らなかった

問5 このような数字（問4の設問文に示した数字）を踏まえ、仮に年金の給付水準が現役世代の平均年収の50%を下回りそうな状況になった場合、給付水準と保険料負担のあり方について、あなたはどのように考えますか。あなたのお考えに最も近いものを下の中から1つだけ選び、番号にをつけてください。（は1つだけ）

1 目標となる給付水準(現役世代の平均年収の50%)を維持するために、保険料負担が18.3%を大きく上回ることもやむを得ない
2 保険料負担が18.3%を上回ることもやむを得ないが、保険料の引上げはなるべく抑えるため、目標となる給付水準(現役世代の平均年収の50%)をある程度引き下げるのがよい
3 保険料負担は18.3%より低いのが望ましく、そのためには目標となる給付水準(現役世代の平均年収の50%)を大幅に引き下げてもやむを得ない
4 その他()
5 わからない

問6 年金の保険料負担について、あなたのお考えにもっとも近いものを下の中から1つだけ選び、番号に をつけてください。(は1つだけ)

- 1 保険料負担はすべて税負担と同じである
- 2 給付として返ってくると予想される分は負担ではないが、返ってこない分は税負担と同じである
- 3 保険料負担はそもそも老後保障のために必要な出費であり、税負担とは異なる
- 4 その他()
- 5 わからない

問6で「1」に をつけた方のみにお聞きします。

問6-付問 給付として返ってくると予想される分についても負担と考える理由は何ですか。あなたのお考えに合うものに をつけてください。(はいくつでも)

- 1 給付は遠い将来のことであり、現在の負担感の方が大きいから
- 2 制度の変更が頻繁にあり、給付水準が不確実だから
- 3 死亡等により年金給付がもらえなくなるかもしれないから
- 4 その他()
- 5 わからない

ここからは全員にお聞きします。

問7 仮に、年金の保険料負担と給付額が等しい年金制度が設立され、そのような年金制度に変更された場合、あなたは勤労意欲を阻害されずに年金保険料を払いますか。あなたのお気持ちに合うものを下の中から1つだけ選び、番号に をつけて下さい。(は1つだけ)

- 1 勤労意欲を阻害されずに年金保険料を払う
- 2 勤労意欲が阻害されないとはいえない
- 3 わからない

民間の医療保険や介護保険についてお聞きします。

問8 あなたは、民間の医療保険(生命保険の特約も含む)に加入していますか。(は1つだけ)

1 加入している

2 加入していない

→ 次ページ
問8-付問2へ

↓ **問8で「1」に をつけた方のみにお聞きします。**

問8-付問1 あなたが民間の医療保険に加入する理由は何ですか。あなたのお考えに合うものに をつけて下さい。(はいくつでも)

- 1 公的医療保険の将来に不安があるから
- 2 公的医療保険で賄えない高度な医療や投薬を受けるかもしれないから
- 3 公的医療保険の自己負担分を賄うため
- 4 家族や知人などに勧められたから
- 5 勧誘されたから
- 6 その他()

問8で「2」に をつけた方のみにお聞きします。

問8-付問2 あなたが民間の医療保険に加入していない理由は何ですか。あなたのお考えに合うものに をつけて下さい。(はいくつでも)

- 1 公的医療保険で十分だから
- 2 健康に自信があるから
- 3 民間の医療保険は保険料が高いから
- 4 どのような保険がよいのかわからないから
- 5 お金が無いから
- 6 その他()

問9 あなたは、民間の介護保険(生命保険の特約も含む)に加入していますか。(は1つだけ)

1 加入している

2 加入していない

→ **問9-付問2へ**

↓ **問9で「1」に をつけた方のみにお聞きします。**

問9-付問1 あなたが、民間の介護保険に加入する理由は何ですか。あなたのお考えに合うものに をつけて下さい。(はいくつでも)

- 1 公的介護保険の将来に不安があるから
- 2 公的介護保険だけでは介護費用を賄えないから
- 3 公的介護保険で基本的な部分は賄えると思うが、より良いサービスを受けたいから
- 4 家族に迷惑をかけたくないから
- 5 家族や知人に勧められたから
- 6 勧誘されたから
- 7 その他()

問9で「2」に をつけた方のみにお聞きします。

問9-付問2 あなたが、民間の介護保険に加入していない理由は何ですか。あなたのお考えに合うものに をつけて下さい。(はいくつでも)

- 1 公的介護保険で十分だから
- 2 民間の介護保険は高いから
- 3 公的介護保険で基本的な部分は賄えると思うから
- 4 家族が介護してくれるから
- 5 お金が無いから
- 6 その他()

ここからは全員にお聞きします。

社会保障制度の財源と費用負担についてお聞きします。

問 10 近年、官と民の役割分担についての議論が多く行われるようになりました。あなたは社会保障の「年金」「医療」「介護」の分野について、すべて国が運営すべきだと思いますか、それともすべて民間が運営すべきだと思いますか。A～Cのそれぞれについて、あなたのお考えに合う番号（「1」～「6」のいずれか）をつけてください。（はそれぞれ1つずつ）

	全て国が運営すべきだ	国が主に運営し、民間は補助的に関わるべきだ	どちらともいえない	民間が主に運営し、国は補助的に関わるべきだ	全て民間が運営すべきだ	わからない
A 年金	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5 ——— 6					
B 医療	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5 ——— 6					
C 介護	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5 ——— 6					

問 11 社会的な施設の維持整備には、国民が費用を負担する必要がありますが、あなたは、社会的な施設の維持整備とその費用負担についてどう思われますか。A～Gのそれぞれについて、あなたのお考えに合う番号（「1」～「4」のいずれか）をつけてください。

（はそれぞれ1つずつ）

	負担がある程度増えても、早急に維持整備する	現状の負担で、これまでどおり維持整備を進める	負担が増えるなら、ある程度維持整備が遅れてもやむをえない	一概には言えない
A 学校	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4			
B 下水道	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4			
C 賃貸住宅	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4			
D 水道	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4			
E 公園	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4			
F 社会教育	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4			
G 廃棄物処理	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4			

問 12 問 11 の A ~ G のような社会的な施設の整備にかかる費用を国民が負担する方法としては、大きく分けて「主として施設の利用者が負担する方法」と「税金のかたちで国民全体が負担する方法」の 2 つがありますが、社会的な施設の整備は基本的にどちらの方法によるべきだと思いますか。あなたのお考えに近いものを下の中から 1 つだけ選び、番号に をつけて下さい。(は 1 つだけ)

- | | |
|---|--------------------------|
| 1 | 利用者（受益者）が負担すべきである |
| 2 | どちらかと言えば、利用者（受益者）負担が望ましい |
| 3 | どちらかと言えば、税金による負担が望ましい |
| 4 | 税金によって負担すべきである |
| 5 | その他（) |
| 6 | どちらともいえない |

問 13 国民が公的負担として支払わなければならない水準を表す指標の一つとして「潜在的な国民負担率」があります。これは、所得税や消費税などの租税負担や社会保険料負担（年金・医療・介護保険など）に、財政赤字として将来世代へ先送りしている負担額を合計したものが国民所得の何%になるのかを示した値です。

潜在的な国民負担率	=	$\frac{\text{租税負担} + \text{社会保険料負担} + \text{将来世代へ先送りされる負担額（財政赤字）}}{\text{国民所得}}$
-----------	---	--

なお、2005 年度の潜在的な国民負担率は約 45%（租税負担分 21.5%、社会保険料負担分 14.4%、財政赤字分 8.9%）になると予想されています。これは、一人当たりの負担額になおすと約 130 万円になります。

あなたは、この潜在的な国民負担率についてどの程度ご存知でしたか。あてはまる番号に をつけて下さい。(は 1 つだけ)

- | | | | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 | よく知っていた | 3 | あまり知らなかった |
| 2 | ある程度知っていた | 4 | 全く知らなかった |

問 14 問 13 で説明した潜在的な国民負担率ですが、次ページの図に示されているように、我が国の潜在的な国民負担率は現在 44.8% です。その数字はアメリカよりも高く、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンに比べて低くなっています（次ページ【参考資料】図 1 参照）。

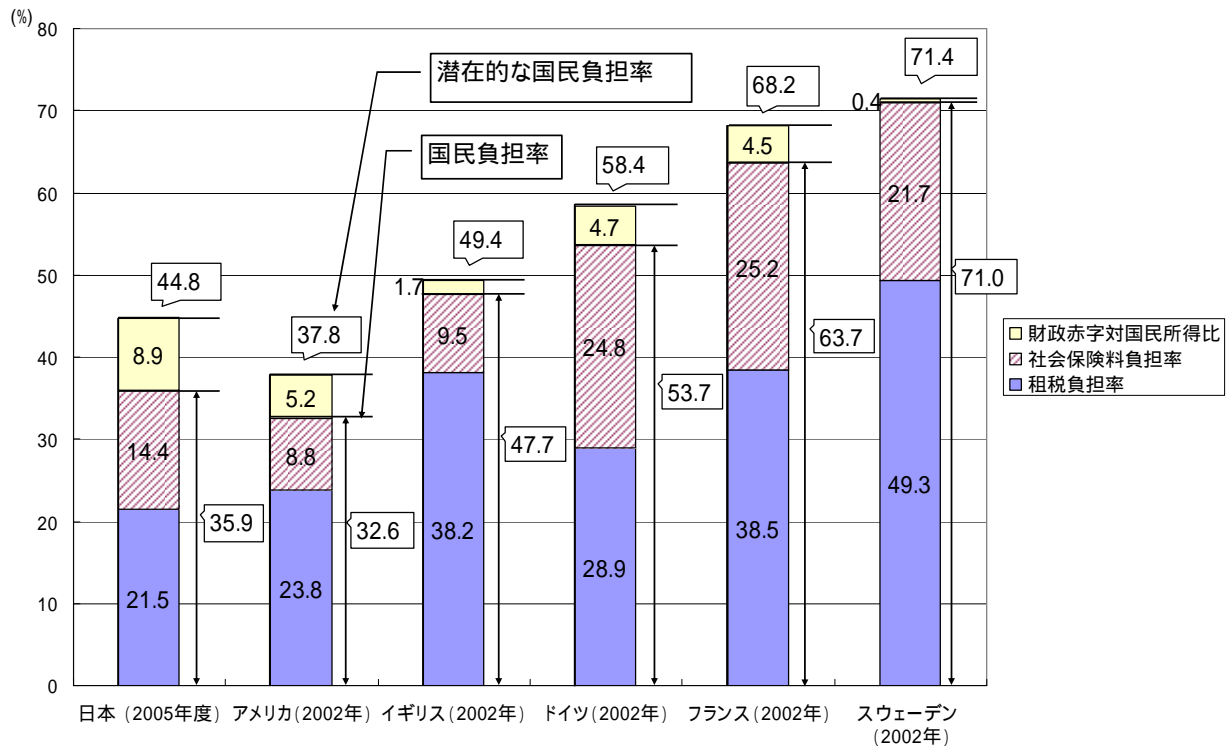
なお、2025 年における我が国の潜在的な国民負担率は、社会保障費以外の伸びがゼロであったとすると、約 56% 程度になると予想されています（次ページ【参考資料】図 2 参照）。

あなたは、我が国の潜在的な国民負担率をどの程度までなら許容できますか。あなたのお考えに近いものを下の中から 1 つだけ選び、番号に をつけて下さい。(は 1 つだけ)

- | | | | | | |
|---|---------|---|---------|---|-------|
| 1 | 30%以下 | 4 | 50%～60% | 7 | わからない |
| 2 | 30%～40% | 5 | 60%～70% | | |
| 3 | 40%～50% | 6 | 70%以上 | | |

【参考資料】

図1 潜在的な国民負担率の国際比較



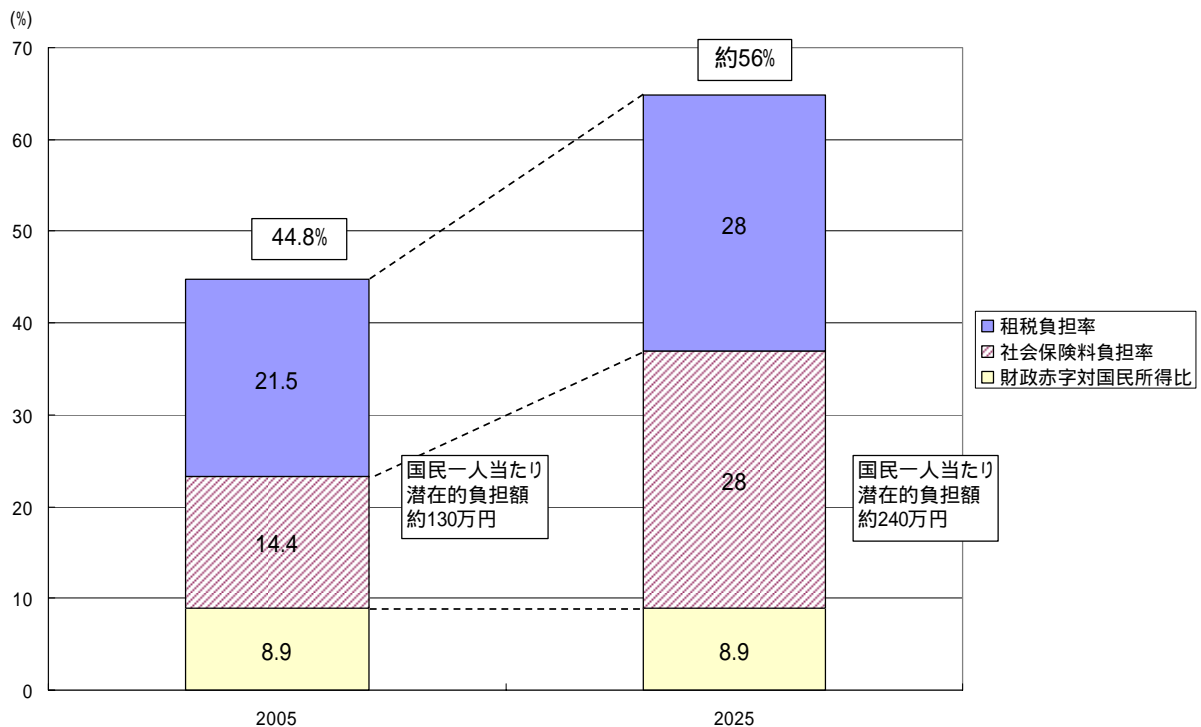
資料出所：財務省「財政問題に関する特集」(平成17年6月)より作成

注1) 「潜在的な国民負担率 = 国民負担率 + 財政赤字対国民所得比」

「国民負担率 = 租税負担率 + 社会保険料負担率」

注2) 日本については2005年度(平成17年度)予算ベース

図2 2025年における潜在的な国民負担率



資料出所：栗山浩一他(2005)「受益と負担に関する国民意識に関する考察」、経済財政分析ディスカッション・ペーパー、内閣府 経済社会総合研究所。

問 15 国民負担や社会負担のあり方についてお聞きします。A～Dのそれぞれについて、あなたのお考えに合う番号（「1」～「5」のいずれか）をつけてください。（はそれぞれ1つつ）

	大いに賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	大いに反対
A 政府の無駄な出費が多く、公共サービスは非効率である	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5				
B 政府に頼らず自分の事は自分でやる	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5				
C 社会保障制度を維持する必要がある	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5				
D 公共サービスには安心感がある	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5				

問 16 次のA～Cの3つの社会保障制度を維持するための財源の徴収の仕方として、あなたが重視しているものは何ですか。A～Cのそれぞれについて、1つもしくは2つつ選び、番号（「1」～「4」のいずれか）をつけてください。（はそれぞれ2つまで）

	社会保険料 (年金保険料、 医療保険料、 介護保険料)	所得税	消費税	法人税	わからない
A 年金	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5				
B 医療	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5				
C 介護	1 ——— 2 ——— 3 ——— 4 ——— 5				

これでご意見をお伺いするのは終わりです。最後に、ご回答を統計的に分析するために、あなたご自身やご家族のことについて少しお伺いします。

F 1 あなたの性別はどちらですか。(は1つだけ)

1 男性	2 女性
------	------

F 2 あなたの年齢はおいくつですか(満年齢でお答えください)。(は1つだけ)

1 20歳未満	4 30～34歳	7 45～49歳	10 60～64歳
2 20～24歳	5 35～39歳	8 50～54歳	11 65～69歳
3 25～29歳	6 40～44歳	9 55～59歳	12 70歳以上

F 3 あなたのご職業は何ですか。(は1つだけ)

1 自営業主(農林漁業)	6 雇用者(管理職)	11 学生
2 自営業主(商工サービス業)	7 雇用者(専門・技術職)	12 主婦
3 自営業主(自由業)	8 雇用者(事務職)	13 無職
4 家族従業者(農林漁業)	9 雇用者(労務職)	14 その他
5 家族従業者(商工サービス業・自由業)	10 雇用者(公務員)	

F 4 あなたが加入されている主たる年金の種類は何ですか。(は1つだけ)

1 国民年金	2 厚生年金	3 共済年金
--------	--------	--------

F 5 現在、あなたが同居されているご家族の構成は次のどれにあてはまりますか。(は1つだけ)

1 1人世帯	3 2世代世帯(親と子)	5 その他
2 1世代世帯(夫婦のみ)	4 3世代世帯(親と子と孫)	()

F 6 あなたのご家族の中に18歳未満の方もしくは65歳以上の方はいらっしゃいますか。いらっしゃる場合には、それぞれの人数を()内にご記入ください。(ご自身も含めてお答えください)

1 18歳未満の人がいる	()人
2 65歳以上の人がある	()人
3 上記に該当する人はいない	

F 7 あなたご自身の年収はいくらですか。税込み金額でお答えください。(は1つだけ)

1 100万円未満	4 500～700万円未満	7 1500万円以上
2 100～300万円未満	5 700～1000万円未満	8 収入なし
3 300～500万円未満	6 1000～1500万円未満	

F 8 あなたの世帯全体の年収はいくらですか。税込み金額でお答えください。(は1つだけ)

1 100万円未満	4 500～700万円未満	7 1500～2000万円未満
2 100～300万円未満	5 700～1000万円未満	8 2000～2500万円未満
3 300～500万円未満	6 1000～1500万円未満	9 3000万円以上
		10 収入なし

F 9 あなたの最終学歴は何ですか。現在学生の方は、在籍している学校種をお答えください。

(は1つだけ)

1 小学校卒	4 短大・専門学校卒(短大・専門学校在籍中)
2 中学校卒	5 大学・大学院卒(大学・大学院在籍中)
3 高等学校卒(高等学校在籍中)	

ご協力ありがとうございました。12月14日(水)までにご投函ください。

最適負担に関する国民の意識調査

平成18年2月

最適負担率研究会

表1. 各質問における基本記述統計

質問	標本数	最大値	最小値	平均値	標準偏差
問1 公的部門の大きさへの関心	1135	4	1	2.02	0.71
問2 政府支出の増減への考え 社会保障	1177	5	1	2.11	0.97
問2 政府支出の増減への考え 公共事業	1168	5	1	3.63	1.11
問2 政府支出の増減への考え 文教および科学振興	1148	5	1	2.53	0.89
問2 政府支出の増減への考え 防衛	1164	5	1	3.41	1.14
問2 政府支出の増減への考え 治安	1177	5	1	2.09	0.87
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 貧富の差の是正	1184	5	1	2.54	0.94
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 年金	1204	5	1	2.00	0.96
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 医療	1203	5	1	2.25	1.00
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 介護	1200	5	1	2.22	0.98
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 社会資本整備	1095	5	1	2.82	0.93
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 教育	1197	5	1	2.30	0.94
問3-b 公共政策等への満足度 貧富の差の是正	1167	5	1	3.52	0.89
問3-b 公共政策等への満足度 年金	1199	5	1	4.08	0.96
問3-b 公共政策等への満足度 医療	1209	5	1	3.60	0.95
問3-b 公共政策等への満足度 介護	1141	5	1	3.55	0.86
問3-b 公共政策等への満足度 社会資本整備	1058	5	1	3.26	0.79
問3-b 公共政策等への満足度 教育	1182	5	1	3.63	0.91
問4 年金改革の認知度	1231	4	1	2.41	0.95
問5 給付水準と保険料負担のあり方への考え	851	3	1	1.95	0.62
問6 年金の保険料負担への考え	1110	3	1	2.17	0.72
問7 年金制度の変更に伴う勤労意欲の阻害の有無	908	2	1	1.56	0.50
問8 民間医療保険の加入状況	1229	2	1	1.25	0.43
問9 民間介護保険の加入状況	1225	2	1	1.83	0.37
問10 社会保障の運営についての考え 年金	1198	5	1	2.09	1.09
問10 社会保障の運営についての考え 医療	1203	5	1	2.36	1.06
問10 社会保障の運営についての考え 介護	1196	5	1	2.50	1.08
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 学校	1120	3	1	1.78	0.55
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 下水道	1140	3	1	1.92	0.58
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 賃貸住宅	941	3	1	2.42	0.56
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 水道	1138	3	1	1.90	0.54
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 公園	1055	3	1	2.28	0.60
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 社会教育	1073	3	1	1.84	0.61
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 廃棄物処理	1118	3	1	1.66	0.61
問12 社会的施設の整備にかかる費用負担の方法への考え	1117	4	1	2.30	0.82
問13 潜在的な国民負担率の認知度	1227	4	1	3.12	0.79
問14 潜在的な国民負担率の許容範囲	890	6	1	2.76	1.00
問15 国民負担や社会負担についての考え 政府の無駄な出費が多く、公共サービスは非効率である	1225	5	1	1.74	0.95
問15 国民負担や社会負担についての考え 政府に頼らず自分の事は自分で行う	1224	5	1	2.74	0.90
問15 国民負担や社会負担についての考え 社会保障制度を維持する必要がある	1227	5	1	1.97	0.75
問15 国民負担や社会負担についての考え 公共サービスには安心感がある	1227	5	1	2.87	0.84
問16 社会保障制度の財源徴収方法の重視点 年金	1065	4	1	1.50	0.85
問16 社会保障制度の財源徴収方法の重視点 医療	1048	4	1	1.37	0.75
問16 社会保障制度の財源徴収方法の重視点 介護	1011	4	1	1.44	0.85
性別	1232	2	1	1.49	0.50
年齢	1232	12	2	7.34	3.14
世帯年収	1232	9	0	3.87	1.48
最終学歴	1232	5	1	3.82	0.99

表2. 各主成分のウェイトベクトル

	各主成分のウェイトベクトル		
	1	2	3
政府支出への関心と規模			
問1 公的部門の大きさへの関心	0.74	-0.05	0.02
問4 年金改革の認知度	0.79	-0.14	-0.02
問5 給付水準と保険料負担のあり方への考え	-0.04	-0.74	0.10
問12 社会的施設の整備にかかる費用負担の方法への考え	0.07	0.30	0.95
問13 潜在的な国民負担率の認知度	0.77	0.11	-0.06
問14 潜在的な国民負担率の許容範囲	0.03	0.74	-0.28
政府支出のあり方			
問2 政府支出の増減への考え 社会保障	0.55	0.59	
問2 政府支出の増減への考え 公共事業	0.57	0.19	
問2 政府支出の増減への考え 文教および科学振興	0.60	0.34	
問2 政府支出の増減への考え 防衛	0.60	-0.64	
問2 政府支出の増減への考え 治安	0.67	-0.37	
現状の政府支出の水準			
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 貧富の差の是正	0.53	-0.14	
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 年金	0.71	-0.32	
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 医療	0.81	-0.28	
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 介護	0.80	-0.20	
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 社会資本整備	0.66	0.47	
問3-a 公共政策等への政府関与への考え 教育	0.53	0.71	
現状の政策満足度			
問3-b 公共政策等への満足度 貧富の差の是正	0.54	-0.55	
問3-b 公共政策等への満足度 年金	0.71	-0.40	
問3-b 公共政策等への満足度 医療	0.81	-0.10	
問3-b 公共政策等への満足度 介護	0.76	0.08	
問3-b 公共政策等への満足度 社会資本整備	0.61	0.50	
問3-b 公共政策等への満足度 教育	0.58	0.51	
公的年金制度に対する意識			
問4 年金改革の認知度	0.57	0.25	-0.23
問5 給付水準と保険料負担のあり方への考え	0.11	0.70	0.14
問6 年金の保険料負担への考え	-0.05	-0.33	0.84
問7 年金制度の変更に伴う勤労意欲の阻害の有無	0.32	0.50	0.50
問8 民間医療保険の加入状況	0.69	-0.17	-0.03
問9 民間介護保険の加入状況	0.63	-0.44	0.02
社会資本のあり方			
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 学校	0.61	0.30	
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 下水道	0.71	-0.51	
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 賃貸住宅	0.46	0.29	
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 水道	0.69	-0.51	
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 公園	0.64	0.43	
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 社会教育	0.63	0.46	
問11 社会的施設の維持整備や費用負担への考え 廃棄物処理	0.52	-0.32	
財政政策の改革の方向性			
問15 国民負担や社会負担についての考え 政府の無駄な出費が多く、公共サービスは非効率である	-0.48	0.75	
問15 国民負担や社会負担についての考え 政府に頼らず自分の事は自分で行う	-0.61	0.17	
問15 国民負担や社会負担についての考え 社会保障制度を維持する必要がある	0.52	0.73	
問15 国民負担や社会負担についての考え 公共サービスには安心感がある	0.70	0.13	

表3. 記号の一覧

表記	意味
M	男性
F	女性
A20	20～24歳
A25	25～29歳
A30	30～34歳
A35	35～39歳
A40	40～44歳
A45	45～49歳
A50	50～54歳
A55	55～59歳
A60	60～64歳
A65	65～69歳
A70	70歳以上
I1	世帯所得100万円未満
I2	世帯所得100～300万円未満
I3	世帯所得300～500万円未満
I4	世帯所得500～700万円未満
I5	世帯所得700～1000万円未満
I6	世帯所得1000～1500万円未満
I7	世帯所得1500～2000万円未満
I8	世帯所得2000～2500万円未満
I9	世帯所得3000万円以上
EE	小学校卒
EJ	中学校卒
EH	高等学校卒(又は在籍中)
EC	短大・専門学校卒(又は在籍中)
EU	大学・大学院卒(又は在籍中)